

大分県財政状況

平成19年6月1日

大分県告示第607号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

平成19年6月1日

大分県知事 広瀬 勝貞

目 次

ま え が き

1	予算規模の推移	1
(1)	歳入予算の推移	2
(2)	歳出予算の推移	4
2	平成19年度当初予算について	5
(1)	一般会計予算の概要	5
ア	歳入予算	6
イ	歳出予算	10
(2)	特別会計予算の概要	24
3	平成18年度最終予算について	25
(1)	一般会計予算の補正状況	25
(2)	特別会計予算の補正状況	26
(3)	最終予算の状況	26
4	平成18年度予算の執行状況について	32
5	県税の県民負担状況について	36
6	県債及び一時借入金について	37
(1)	県債	38
(2)	一時借入金	39
7	大分県病院事業業務状況について	42
(1)	事業の概要	42
(2)	経理の状況	43
(3)	資産、企業債及び一時借入金の現在高	43
(4)	平成19年度の経営方針	46
(5)	平成19年度予算の概要	46
8	大分県電気事業業務状況について	48
(1)	事業の概要	48
(2)	経理の状況	48
(3)	資産、企業債及び一時借入金の現在高	49
(4)	平成19年度の経営方針	49
(5)	平成19年度予算の概要	50
9	大分県工業用水道事業業務状況について	53
(1)	事業の概要	53
(2)	経理の状況	53
(3)	資産、企業債及び一時借入金の現在高	54
(4)	平成19年度の経営方針	54
(5)	平成19年度予算の概要	55

ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成19年度当初予算、平成18年度最終予算及び下半期における執行状況等について、その概要をお知らせします。

平成18年度予算は、行財政改革プランに沿った取組みを確実に進める中、平成17年11月に策定した「安心・活力・発展プラン2005」の着実な実行を図るため、県民の皆様からの意見を踏まえながら編成してまいりました。

前回お知らせした9月補正以降、3月補正では障害者自立支援法に基づく新たなサービス体系への円滑な移行を図るための基金の積立等の経費を、3月補正（専決）では職員の退職手当や減債基金の積立等の経費について措置するなど、年間3回の補正によって、必要な措置を講じたところです。この結果、平成18年度末の財政調整用基金残高は、行革プラン目標額の195億円を232億円上回る427億円となりました。

平成19年度当初予算については、統一地方選挙の関係で骨格予算として編成し、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や一般行政経費等を中心に編成しております。骨格予算ではありますが、医療、安全対策、教育等の県民生活に直結する経費や、新年度早期に執行を要する経費については、新規事業も含めて当初予算で措置しました。この結果、一般会計予算額は5,190億1,400万円となり、平成18年度当初予算と比較すると12.5%の減となっております。

現在、政策予算を中心とした平成19年度補正予算の編成作業を進めております。補正予算の編成にあたっては、「安心・活力・発展プラン2005」に掲げる重点戦略を実施するため、新たに15億円の「おおいた挑戦枠」を設け、これまでの行財政改革の成果を踏まえ、「改革から挑戦」へ創意工夫を凝らした予算編成に努めるとともに、予算要求状況について、県庁ホームページや県内各地区情報コーナーにおいて公表し、県民の皆様からの意見を募集しております。

今後とも、持続可能な財政基盤を築くため、気を緩めず、引き続き着実に取り組んでいくとともに、県民サービスの向上に配慮した適正かつ効率的な予算執行に努めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

* 県庁ホームページ：<http://www.pref.oita.jp/11400/h19/hosei-youkyu/index.htm>

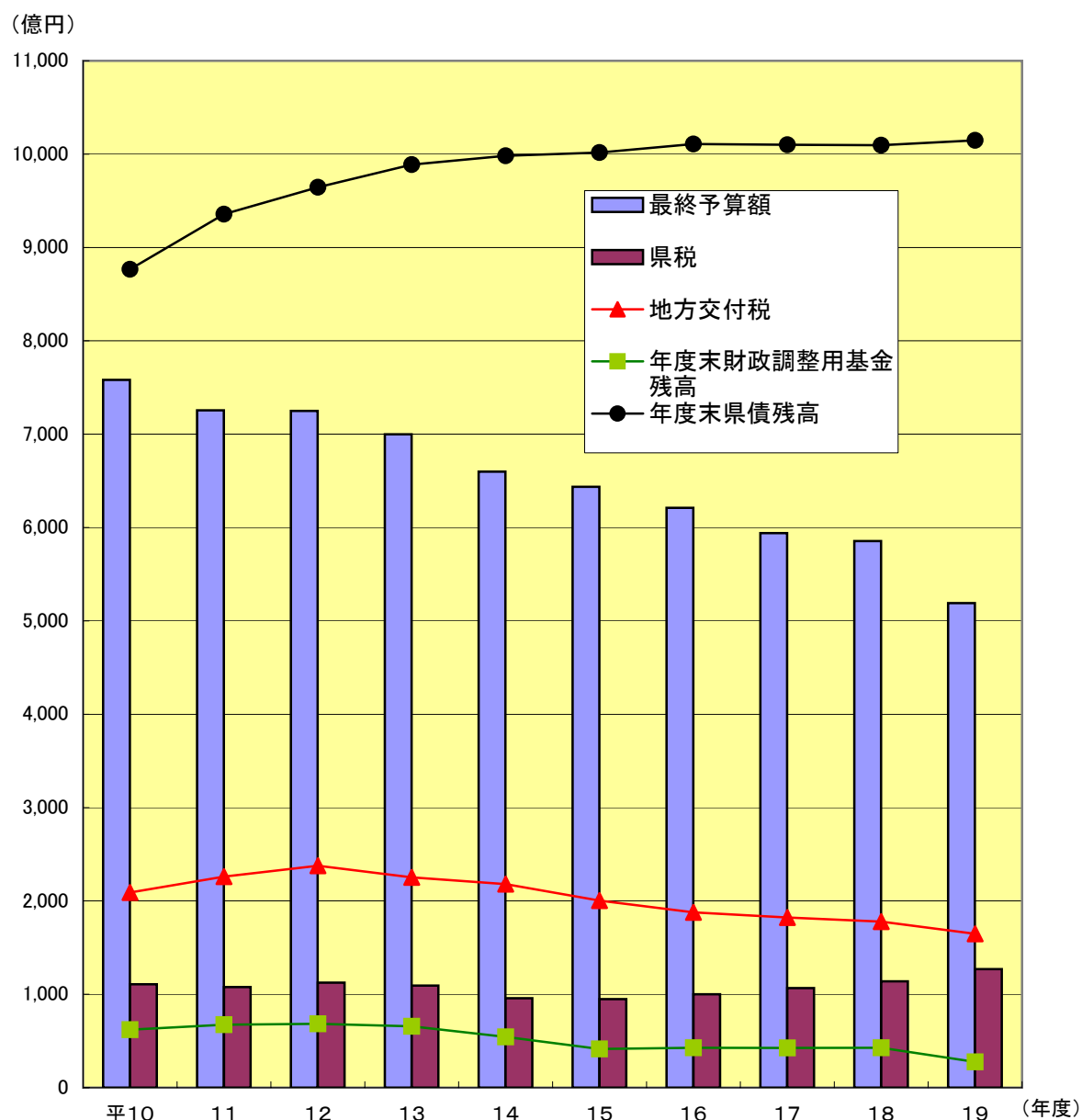
1 予算規模の推移（一般会計）

平成10年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額は、平成10年度以降縮小に転じており、地方交付税も平成12年度をピークに年々減少しています。

一方、県の債務残高となる県債残高は、引き続き発行の抑制に努めていますが、地方交付税の振替わりである臨時財政対策債の発行等により年々増加しており、平成15年度以降、1兆円を上回っています。

また、歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための貯金にあたる財政調整用基金残高(*)は年々減少しており、平成18年度末の残額は行革プランの実行により昨年度末とほぼ同額の427億円を確保しましたが、平成19年度末は275億円と見込まれるなど、本県財政は非常に厳しい状況となっています。

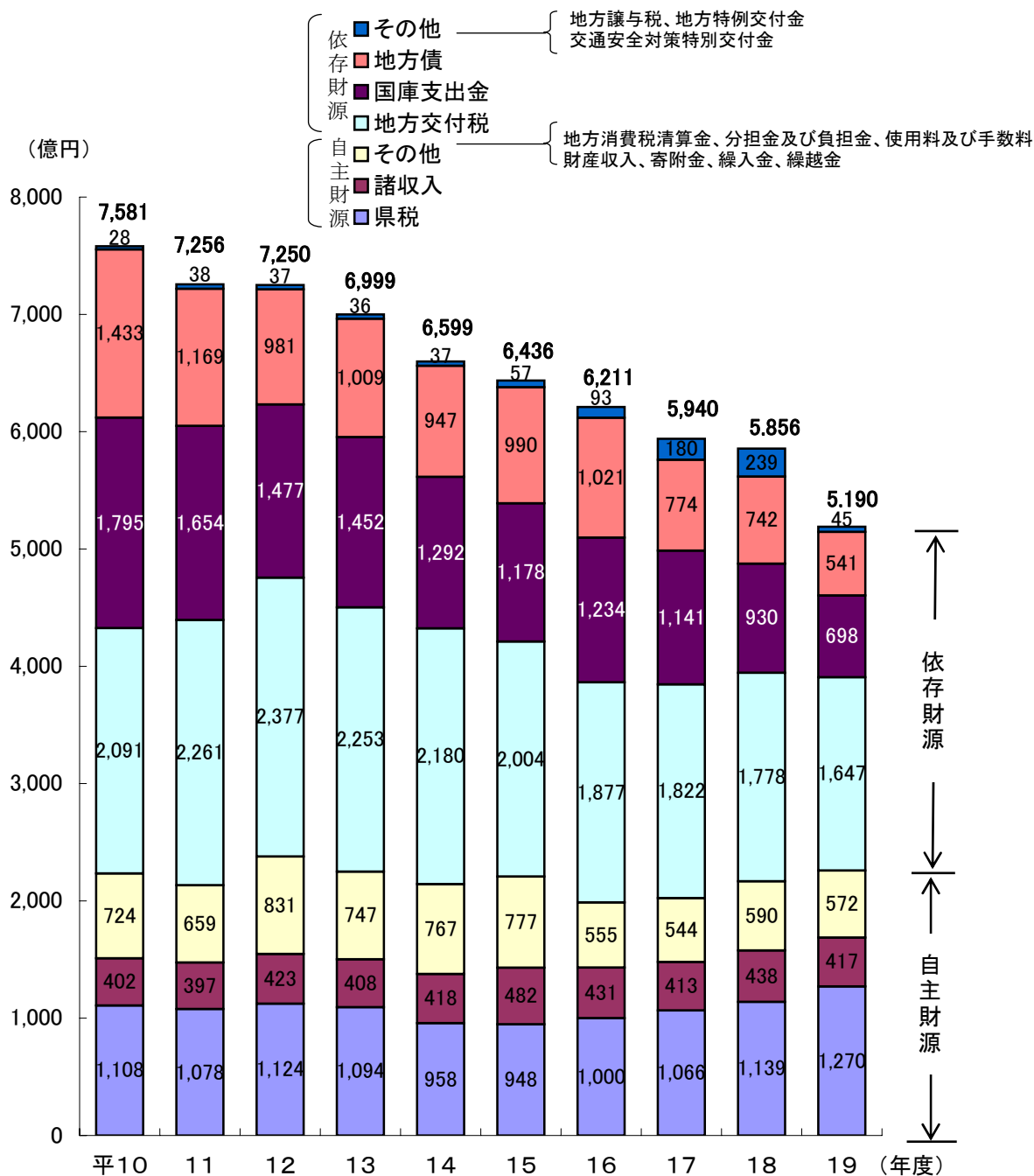


・平成19年度は当初予算額、過年度は最終予算額

* 財政調整用基金＝財政調整基金＋減債基金＋土地開発基金(現金・預金ベース)

(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



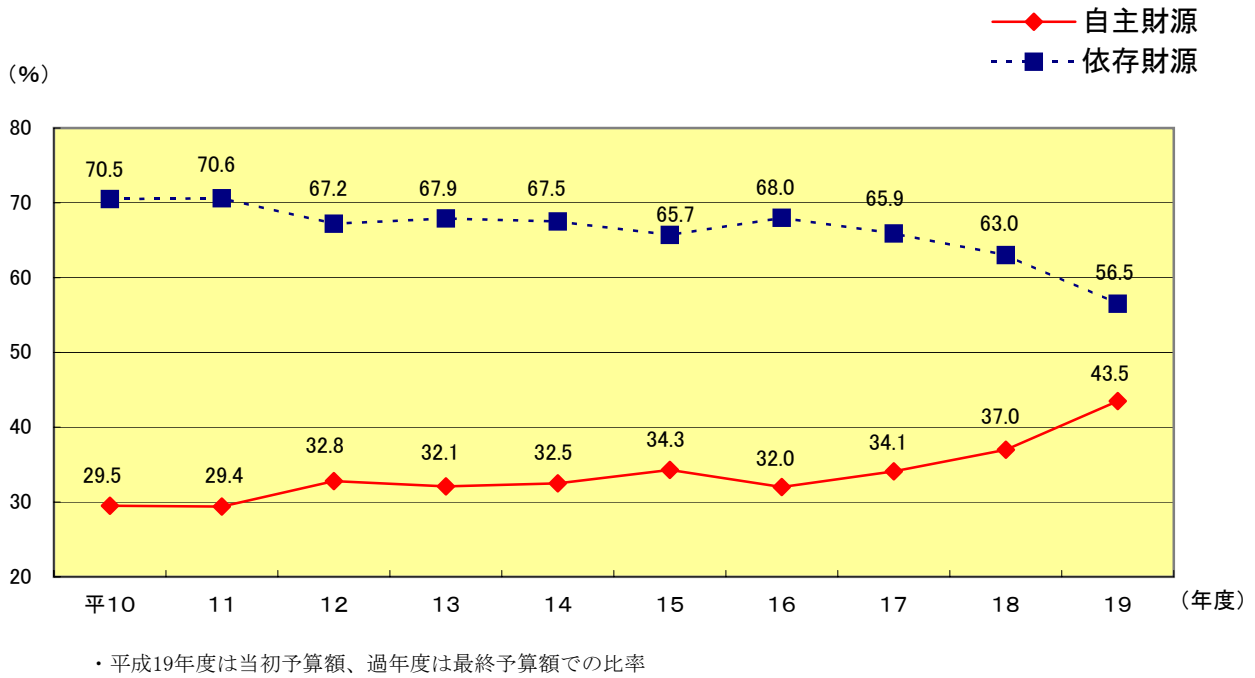
・平成19年度は当初予算額、過年度は最終予算額

豆知識

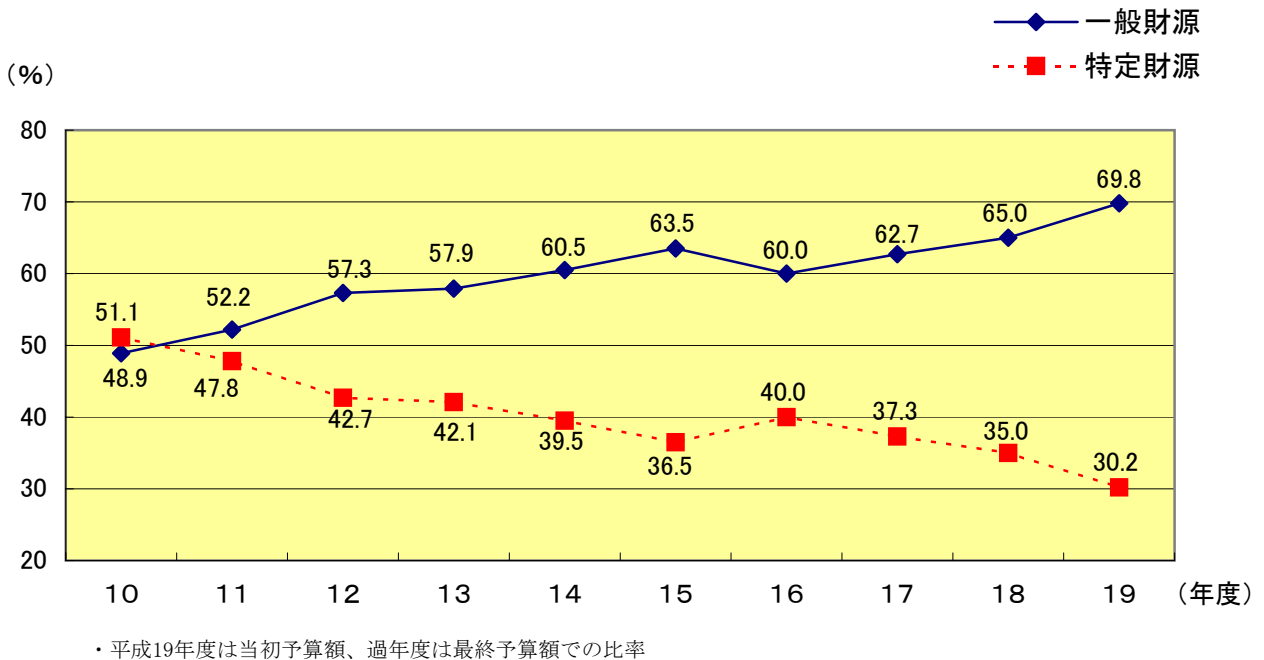
自主財源と依存財源

自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることになります。

自主財源と依存財源の構成比の推移



一般財源と特定財源の構成比の推移



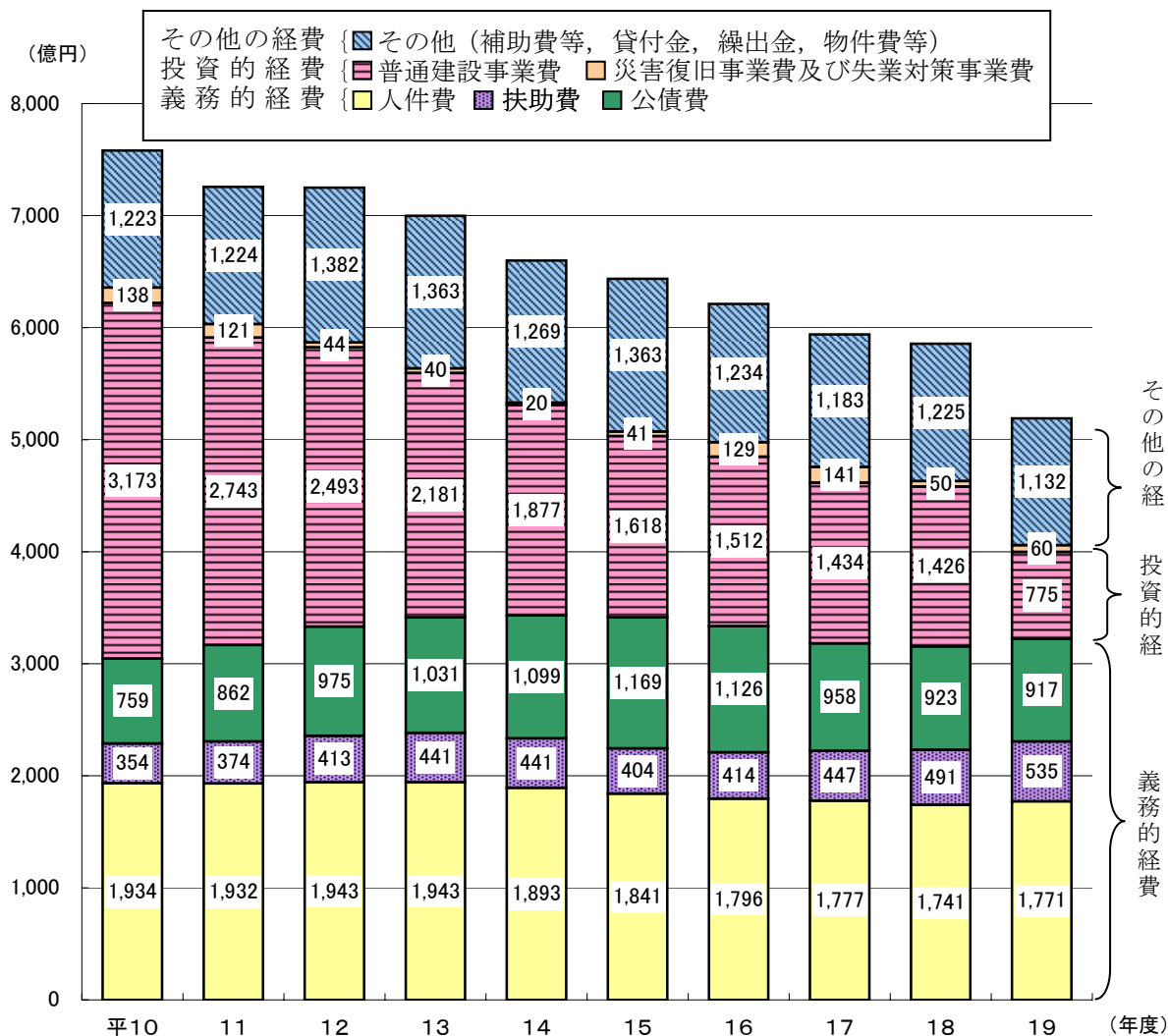
豆 知 識

一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



・平成19年度は当初予算額、過年度は最終予算額

豆 知 識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程財政は弾力性があり、高い程硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

2 平成19年度当初予算について

平成19年度当初予算は、4月に県知事及び県議会議員選挙が行われたことから、人件費、公債費等の義務的経費や継続事業を中心とした骨格予算として編成しています。このため、政策的な新規事業については、選挙後に補正予算として編成することとしており、昨年度の当初予算に比べ規模的には小さくなっています。

なお、編成にあたっては、県民の意見を踏まえながら、また県内経済への影響も配慮しつつ、早期に対応する必要がある経費や前倒し可能なものについては措置するなど、行政の継続性にも配慮した予算となっています。予算規模については第1表のとおりです。

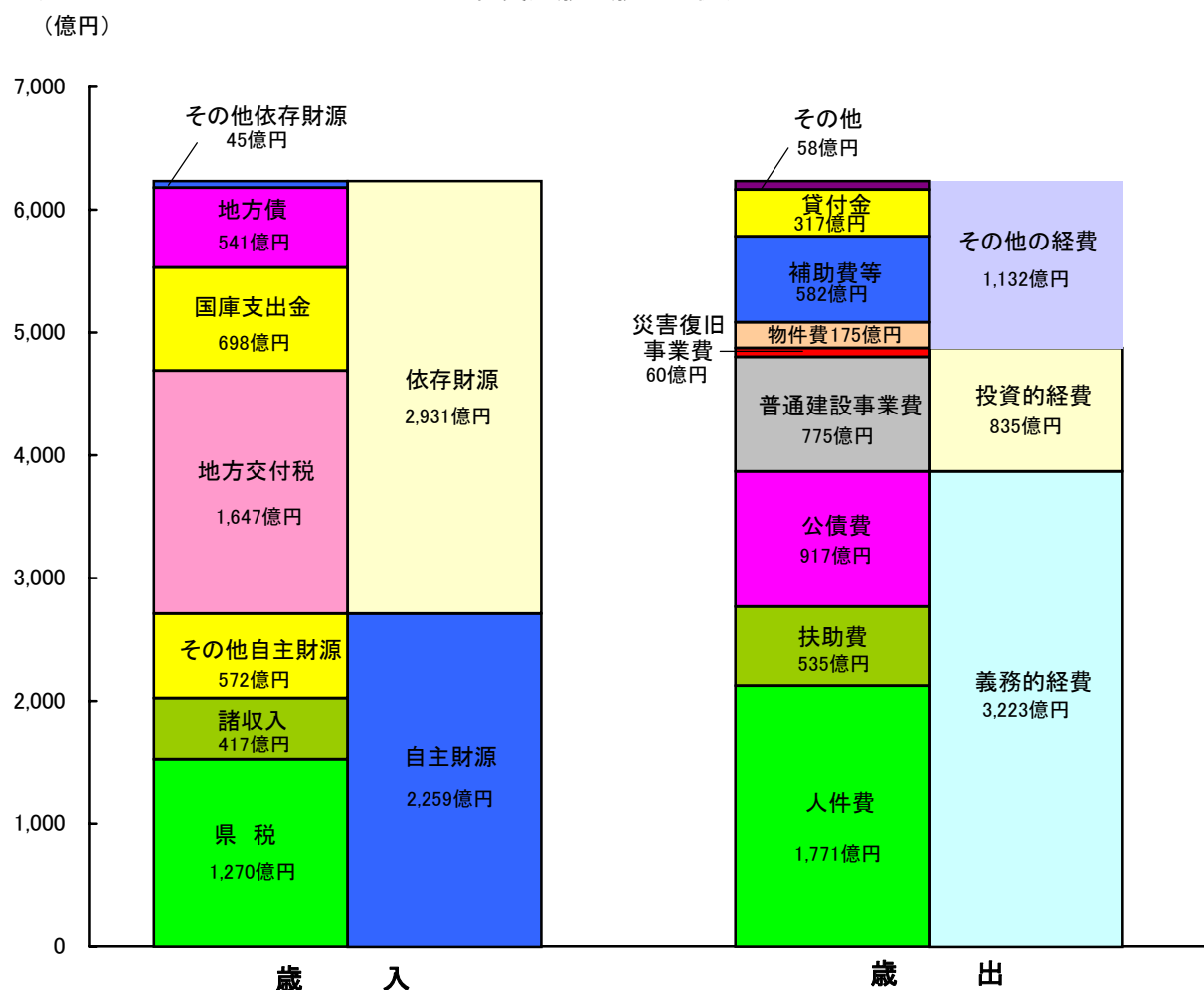
第1表 平成19年度当初予算の状況

	平成19年度当初 歳入歳出予算(A)	平成18年度当初 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)
一 般 会 計	519,014,000	593,352,000	△ 74,338,000	△ 12.5
特 別 会 計	133,767,806	132,223,116	1,544,690	1.2

(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

第1図 性質別歳入歳出の状況



ア 歳入予算

まず、平成19年度一般会計の歳入規模は、5,190億1,400万円で、平成18年度当初予算に比べて、743億3,800万円、12.5%の減となっています。

それぞれの款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表

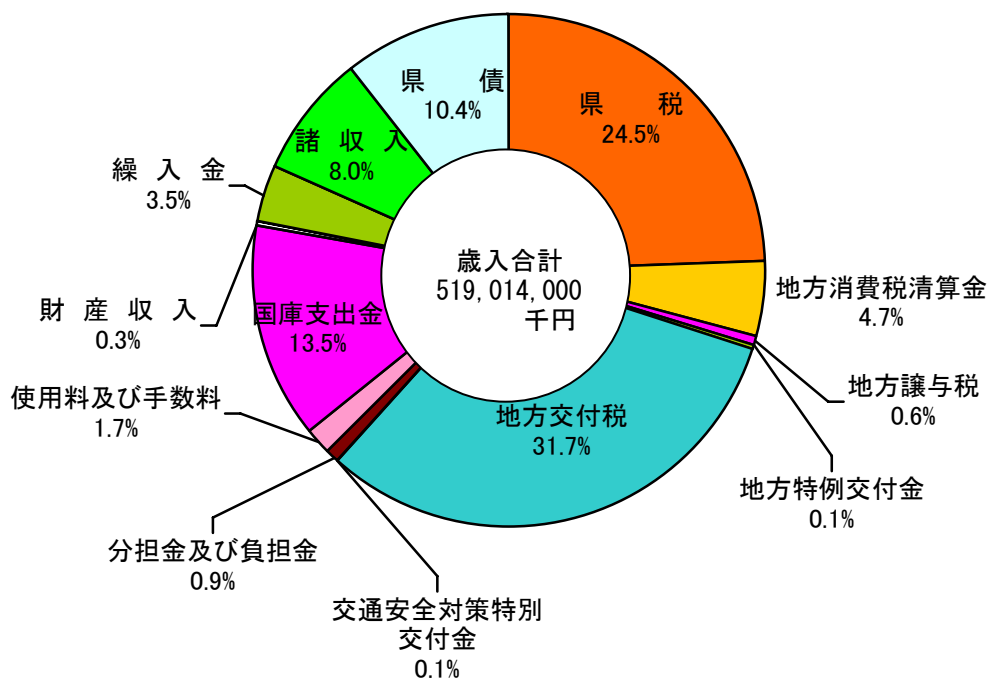
一般会計歳入予算の構成

(単位：千円、%)

款別	平成19年度		平成18年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	127,000,000	24.5	110,000,000	18.5	17,000,000	15.5
地方消費税清算金	24,139,000	4.7	24,209,000	4.1	△ 70,000	△ 0.3
地方譲与税	3,370,000	0.6	22,921,000	3.9	△ 19,551,000	△ 85.3
地方特例交付金	559,000	0.1	340,000	0.1	219,000	64.4
地方交付税	164,700,000	31.7	176,500,000	29.7	△ 11,800,000	△ 6.7
交通安全対策特別交付金	549,000	0.1	539,000	0.1	10,000	1.9
分担金及び負担金	4,741,696	0.9	8,654,318	1.5	△ 3,912,622	△ 45.2
使用料及び手数料	8,624,597	1.7	9,725,923	1.6	△ 1,101,326	△ 11.3
国庫支出金	69,813,663	13.5	99,921,115	16.8	△ 30,107,452	△ 30.1
財産収入	1,661,959	0.3	2,095,047	0.4	△ 433,088	△ 20.7
寄附金	88,000	0.0	108,000	0.0	△ 20,000	△ 18.5
繰入金	17,958,256	3.5	22,491,303	3.8	△ 4,533,047	△ 20.2
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	41,724,729	8.0	42,770,194	7.2	△ 1,045,465	△ 2.4
県 債	54,084,000	10.4	73,077,000	12.3	△ 18,993,000	△ 26.0
歳入合計	519,014,000	100.0	593,352,000	100.0	△ 74,338,000	△ 12.5

第2図

一般会計歳入予算の構成



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その性質すなわち用途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から平成19年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表

一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	362,481,722	69.8	383,228,837	64.6	△ 20,747,115	△ 5.4
県 税	127,000,000	24.5	110,000,000	18.5	17,000,000	15.5
地方消費税清算金	24,139,000	4.7	24,209,000	4.1	△ 70,000	△ 0.3
地方譲与税	3,370,000	0.6	22,921,000	3.9	△ 19,551,000	△ 85.3
地方特例交付金	559,000	0.1	340,000	0.1	219,000	64.4
地方交付税	164,700,000	31.7	176,500,000	29.7	△ 11,800,000	△ 6.7
交通安全対策特別交付金	549,000	0.1	539,000	0.1	10,000	1.9
そ の 他	42,164,722	8.1	48,719,837	8.2	△ 6,555,115	△ 13.5
2 特 定 財 源	156,532,278	30.2	210,123,163	35.4	△ 53,590,885	△ 25.5
計	519,014,000	100.0	593,352,000	100.0	△ 74,338,000	△ 12.5

第4表

自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	225,938,337	43.5	220,053,885	37.1	5,884,452	2.7
2 依 存 財 源	293,075,663	56.5	373,298,115	62.9	△ 80,222,452	△ 21.5
地方交付税	164,700,000	31.7	176,500,000	29.7	△ 11,800,000	△ 6.7
国庫支出金	69,813,663	13.5	99,921,115	16.8	△ 30,107,452	△ 30.1
県 債	54,084,000	10.4	73,077,000	12.3	△ 18,993,000	△ 26.0
そ の 他	4,478,000	0.9	23,800,000	4.1	△ 19,322,000	△ 81.2
計	519,014,000	100.0	593,352,000	100.0	△ 74,338,000	△ 12.5

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。

次に、歳入予算の主なものについて説明します。

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,270億円を計上しています。平成18年度当初予算と比べると170億円、15.5%の増となっています。

税目別内訳は、第5表のとおりです。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各都道府県で一旦課税した地方消費税の収入を、実質的に最終消費地の都道府県に帰属させるため「消費」に関連する指標に基づき清算するものです。

平成19年度は241億3,900万円を計上しています。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方道路譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税の3つから成ります。地方道路譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方道路税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

平成19年度は、33億7,000万円を計上しましたが、平成18年度当初予算と比較して195億5,100万円、85.3%の減となっています。これは、三位一体改革に伴い、昨年度は地方譲与税の中で措置されていた所得譲与税が、本年度からの本格的な税源移譲により廃止されたことによる影響です。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成18年度からの児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付される児童手当特例交付金を計上しています。

平成19年度は5億5,900万円を計上しましたが、平成18年度当初予算と比較して2億1,900万円、64.4%の増となっています。これは、今年度から0から3歳未満児の手当が一律月額1万円に拡充されたことによる影響です。

(e) 地方交付税

地方交付税は、所得税、酒税の二税の32%、法人税の35.8%、消費税の29.5%、たばこ税の25%を総額とし、基準財政需要額及び基準財政収入額を算定の基礎として、地方公共団体に配分されるものです。

平成19年度は、1,647億円を計上しましたが、平成18年度当初予算と比較して118億円、6.7%の減となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、平成19年度は、698億1,366万3千円を計上しましたが、平成18年度当初予算と比較して301億745万2千円、30.1%の減となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	39,008,156	30.7	24,379,541	22.2	14,628,615	60.0
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	31,636,483	24.9	16,568,517	15.1	15,067,966	90.9
個 人 法 人 地 方 消 費 税	6,858,888	5.4	6,848,647	6.2	10,241	0.1
譲 渡 割 貨 物 割	512,785	0.4	962,377	0.9	△ 449,592	△ 46.7
不 動 産 取 得 税	33,283,323	26.2	31,465,037	28.6	1,818,286	5.8
個 人 法 人 地 方 消 費 税	1,018,742	0.8	1,067,344	1.0	△ 48,602	△ 4.6
譲 渡 割 貨 物 割	32,264,581	25.4	30,397,693	27.6	1,866,888	6.1
不 動 産 取 得 税	18,075,099	14.2	16,622,161	15.1	1,452,938	8.7
県 た ば こ 税	11,836,400	9.3	11,157,408	10.1	678,992	6.1
コ ー ル フ 場 利 用 税	6,238,699	4.9	5,464,753	5.0	773,946	14.2
自 動 車 税	3,679,761	2.9	3,593,799	3.3	85,962	2.4
鉦 区 税	2,582,433	2.0	2,560,658	2.3	21,775	0.9
自 動 車 取 得 税	466,713	0.4	495,385	0.4	△ 28,672	△ 5.8
軽 油 引 取 税	15,793,154	12.4	16,267,359	14.8	△ 474,205	△ 2.9
狩 猟 税	13,292	0.0	13,941	0.0	△ 649	△ 4.7
産 業 廃 棄 物 税	3,166,229	2.5	3,500,375	3.2	△ 334,146	△ 9.5
計	10,559,840	8.3	10,785,127	9.8	△ 225,287	△ 2.1
	57,000	0.1	68,617	0.1	△ 11,617	△ 16.9
	315,000	0.3	248,000	0.2	67,000	27.0
計	127,000,000	100.0	110,000,000	100.0	17,000,000	15.5

(g) 県 債

県債は、財政負担の平準化と、世代間の負担を公平にすることを目的として発行するものです。平成19年度は、540億8,400万円を計上しましたが、県債の借換分310億2,900万円については「公債管理特別会計」で切り離して区分経理しており、それを含まないと851億1,300万円となります。一般会計分の内訳は第6表のとおりです。

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度中 起債見込額	平成18年度中 起債見込額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	29,395,000	48,436,000	△ 19,041,000	△ 39.3
(1) 土 木	21,108,000	36,173,000	△ 15,065,000	△ 41.6
(2) 農 林 水 産	5,255,000	8,325,000	△ 3,070,000	△ 36.9
(3) 教 育	2,359,000	2,564,000	△ 205,000	△ 8.0
(4) 公 営 住 宅	317,000	460,000	△ 143,000	△ 31.1
(5) 総 務	200,000	400,000	△ 200,000	△ 50.0
(6) 福 祉 生 活	48,000	279,000	△ 231,000	△ 82.8
(7) 保 健 環 境	13,000		13,000	皆増
(8) 商 工				
(9) 警 察	95,000	235,000	△ 140,000	△ 59.6
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	1,179,000	2,672,000	△ 1,493,000	△ 55.9
(1) 土 木	1,124,000	2,533,000	△ 1,409,000	△ 55.6
(2) 農 林 水 産	55,000	139,000	△ 84,000	△ 60.4
(3) 教 育				
3 そ の 他	23,510,000	21,969,000	1,541,000	7.0
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債		1,483,000	△ 1,483,000	皆減
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	18,510,000	20,486,000	△ 1,976,000	△ 9.6
(6) 退 職 手 当 債	5,000,000		5,000,000	皆増
合 計	54,084,000	73,077,000	△ 18,993,000	△ 26.0

イ 歳 出 予 算

予算編成については、先に述べましたとおり、今年度は県知事、県議会議員選挙が執行されるため、義務的な経費や継続事業を中心とした骨格予算として編成しました。

また、医療や福祉、教育分野など県民生活に直結した課題については必要額を措置するなど、行政の継続性にも配慮した編成を行ったところです。

歳出予算は、次の性質別と目的別に分類することができます。

性質別分類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財務管理の面では、財政構造を分析するのに便利です。

平成19年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費62.1%、投資的経費16.1%、その他の経費21.8%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。平成19年度は、3,223億4,746万5千円を計上しましたが、平成18年度当初予算と比較して、39億1,023万6千円、1.2%の減となっています。

内容的には、人件費が34.1%を占めており、公債費が17.7%、扶助費が10.3%となっています。

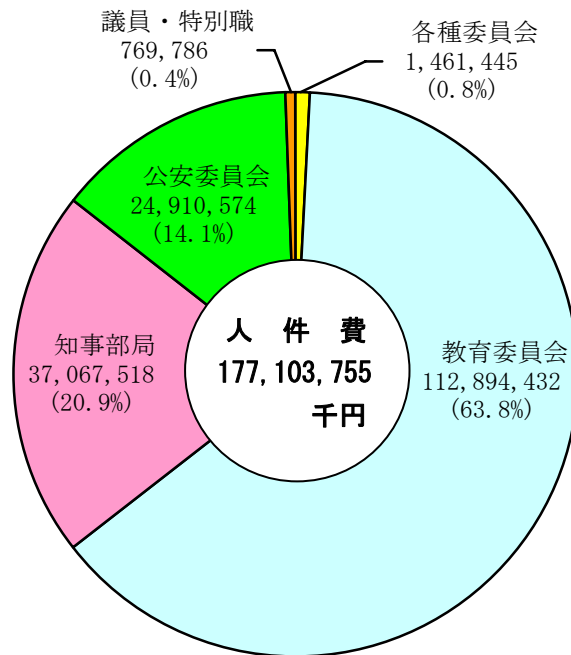
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	322,347,465	62.1	318,437,229	53.7	3,910,236	1.2
人件費	177,103,755	34.1	176,341,338	29.7	762,417	0.4
扶助費	53,537,504	10.3	49,981,771	8.4	3,555,733	7.1
公債費	91,706,206	17.7	92,114,120	15.6	△ 407,914	△ 0.4
投資的経費	83,486,988	16.1	158,198,363	26.6	△ 74,711,375	△ 47.2
普通建設事業費	77,462,234	14.9	144,502,733	24.3	△ 67,040,499	△ 46.4
災害復旧事業費	6,024,754	1.2	13,695,630	2.3	△ 7,670,876	△ 56.0
その他の経費	113,179,547	21.8	116,716,408	19.7	△ 3,536,861	△ 3.0
物件費	17,540,983	3.4	18,512,425	3.1	△ 971,442	△ 5.2
維持補修費	1,571,084	0.3	1,704,526	0.3	△ 133,442	△ 7.8
補助費等	58,157,461	11.2	59,682,634	10.1	△ 1,525,173	△ 2.6
出資金・貸付金	31,702,374	6.1	32,793,735	5.5	△ 1,091,361	△ 3.3
繰出金	914,258	0.2	526,601	0.1	387,657	73.6
積立金・予備費	3,293,387	0.6	3,496,487	0.6	△ 203,100	△ 5.8
歳出合計	519,014,000	100.0	593,352,000	100.0	△ 74,338,000	△ 12.5

次に人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が63.8%を占めます。

第3図

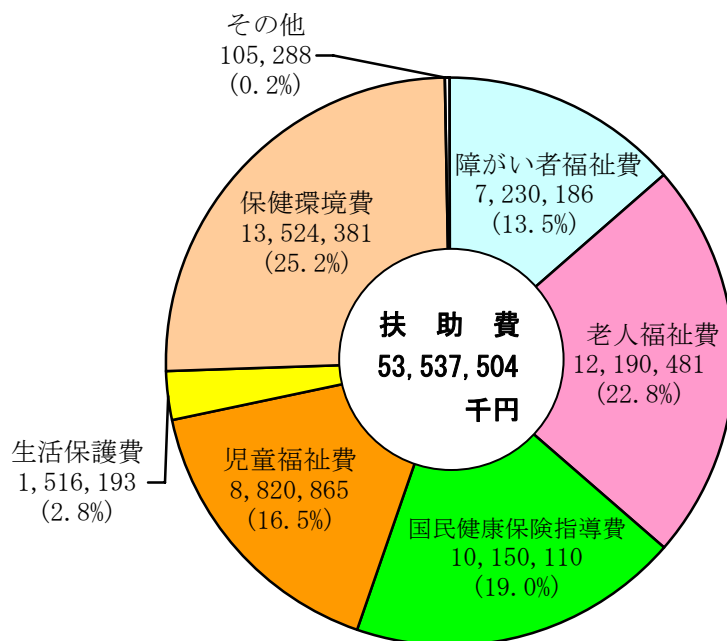
人件費の職域別内訳



また、扶助費の内訳は、第4図のとおりで、老人医療費や乳幼児医療費にかかる保健環境費が25.2%を占め、次いで介護保険給付費にかかる老人福祉費が22.8%、国民健康保険指導費が19.0%の順になっています。

第4図

扶助費の内訳



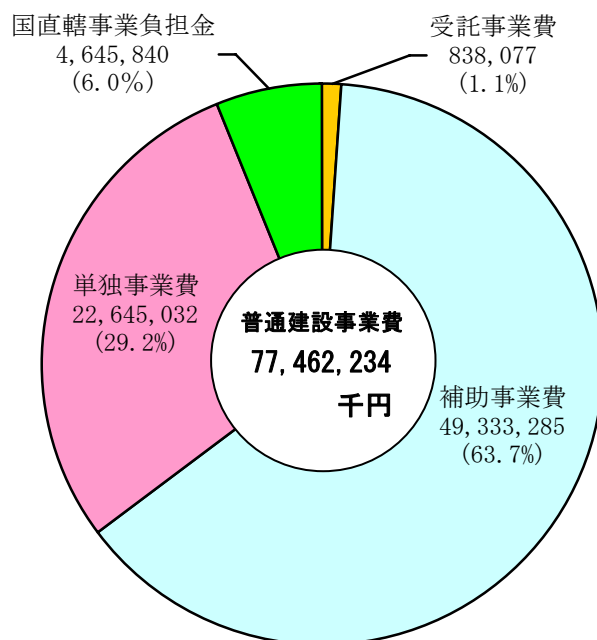
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。平成19年度は、834億8,698万8千円を計上しましたが、平成18年度当初予算と比較して747億1,137万5千円、47.2%の減となっています。

内容的には、普通建設事業費が92.8%を占めており、災害復旧事業費が7.2%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅等公共又は公用施設の新増築等の建設事業に要する経費です。平成19年度は、平成18年度当初予算と比較して670億4,049万9千円、46.4%の減となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が63.7%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、平成19年度は、平成18年度当初予算と比較して56.0%の減になっています。

目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考に役立てるものです。

平成19年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が24.5%を占めて最も大きく、公債費17.7%、土木費10.4%がこれに次いでいます。

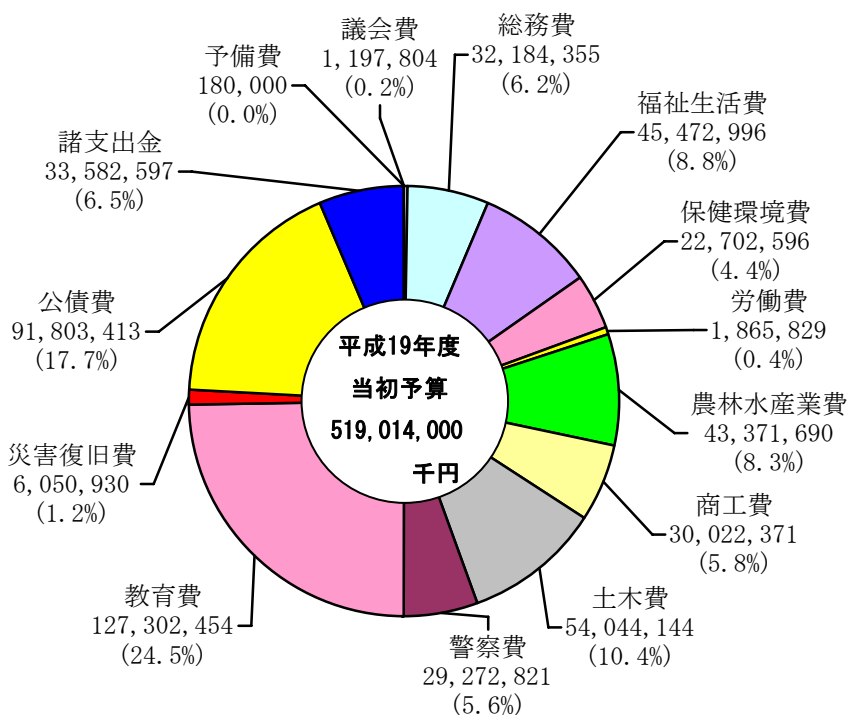
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

款別	平成19年度		平成18年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,197,804	0.2	1,240,841	0.2	△ 43,037	△ 3.5
総務費	32,184,355	6.2	33,634,427	5.7	△ 1,450,072	△ 4.3
福祉生活費	45,472,996	8.8	41,485,307	7.0	3,987,689	9.6
保健環境費	22,702,596	4.4	25,401,286	4.3	△ 2,698,690	△ 10.6
労働費	1,865,829	0.4	1,971,489	0.3	△ 105,660	△ 5.4
農林水産業費	43,371,690	8.3	64,816,192	10.9	△ 21,444,502	△ 33.1
商工費	30,022,371	5.8	32,940,083	5.6	△ 2,917,712	△ 8.9
土木費	54,004,144	10.4	95,061,967	16.0	△ 41,057,823	△ 43.2
警察費	29,272,821	5.6	29,425,591	5.0	△ 152,770	△ 0.5
教育費	127,302,454	24.5	128,997,184	21.7	△ 1,694,730	△ 1.3
災害復旧費	6,050,930	1.2	13,710,948	2.3	△ 7,660,018	△ 55.9
公債費	91,803,413	17.7	92,170,822	15.5	△ 367,409	△ 0.4
諸支出金	33,582,597	6.5	32,315,863	5.5	1,266,734	3.9
予備費	180,000	0.0	180,000	0.0	0	0.0
歳出合計	519,014,000	100.0	593,352,000	100.0	△ 74,338,000	△ 12.5

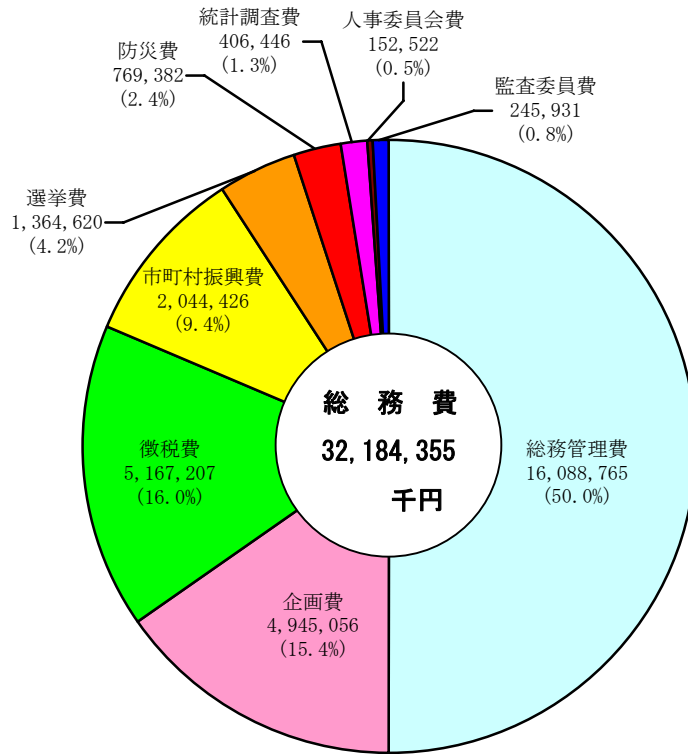
第6図



以下、目的別に内訳を説明します。

総務費

第7図



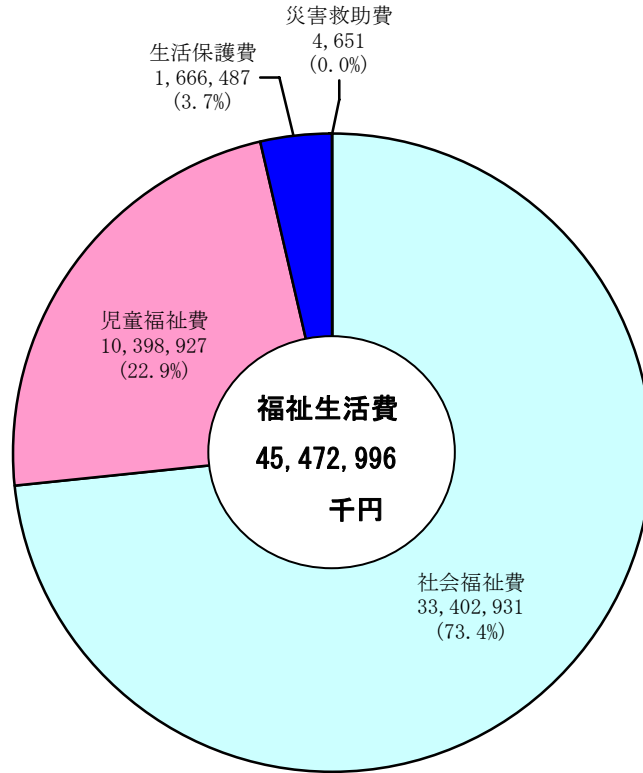
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	16,088,765	市 町 村 振 興 費	3,044,426
一 般 管 理 費	10,036,543	市 町 村 連 絡 調 整 費	1,445,746
人 事 管 理 費	103,166	自 治 振 興 費	1,598,680
職 員 厚 生 費	242,488	選 挙 費	1,364,620
文 書 費	262,275	選 挙 管 理 委 員 会 費	24,454
財 政 管 理 費	42,163	選 挙 啓 発 費	25,928
会 計 管 理 費	141,093	地 方 選 挙 費	613,199
財 産 管 理 費	622,356	参 議 院 議 員 選 挙 費	701,039
総 合 庁 舎 及 振 興 局 費	1,896,714	防 災 費	769,382
国 体 推 進 費	2,191,338	防 災 総 務 費	626,777
恩 給 及 退 職 年 金 費	66,712	消 防 指 導 費	38,172
諸 費	483,917	消 防 学 校 費	104,433
企 画 費	4,945,056	統 計 調 査 費	406,446
企 画 総 務 費	1,134,785	統 計 調 査 総 務 費	224,730
企 画 調 査 費	2,091,362	委 託 統 計 費	177,292
広 報 費	284,325	県 単 統 計 費	4,424
電 算 管 理 費	729,340	人 事 委 員 会 費	152,522
土 地 対 策 費	40,657	委 員 会 費	8,177
交 通 対 策 費	221,138	事 務 局 費	144,345
県 外 事 務 所 費	443,449	監 査 委 員 費	245,931
徴 税 費	5,167,207	委 員 費	20,691
税 務 総 務 費	1,465,014	事 務 局 費	225,240
賦 課 徴 収 費	3,702,193		
		合 計	32,184,355

福祉生活費

第8図



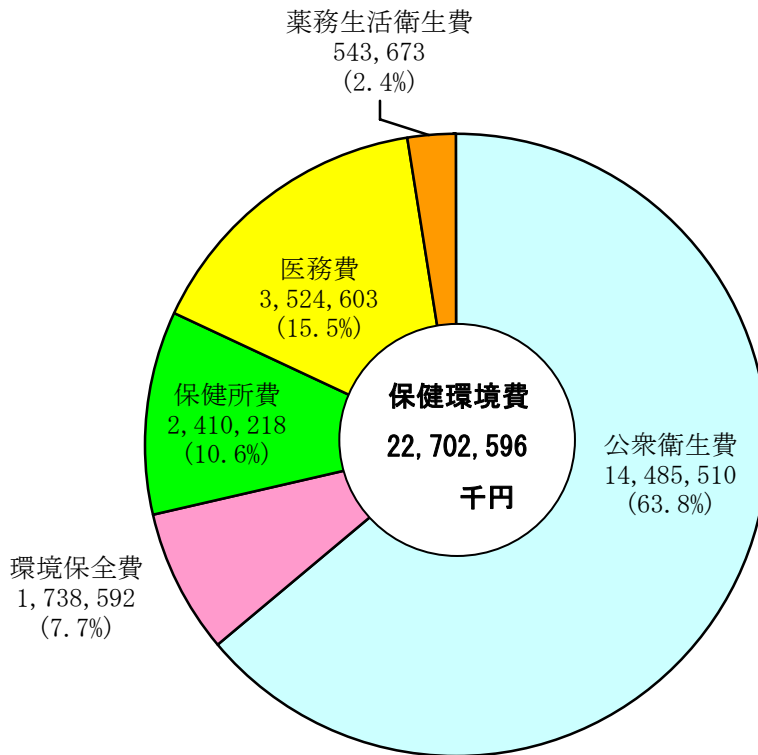
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	33,402,931	二 豊 学 園 費	216,911
社 会 福 祉 総 務 費	2,574,281	生 活 保 護 費	1,666,487
障 が い 者 福 祉 費	7,532,806	生 活 保 護 総 務 費	150,294
老 人 福 祉 費	12,794,155	扶 助 費	1,516,193
消 費 生 活 県 民 費	307,181	災 害 救 助 費	4,651
国 民 健 康 保 険 指 導 費	10,164,173	救 助 費	2,564
遺 家 族 等 援 護 費	30,335	備 蓄 費	2,087
児 童 福 祉 費	10,398,927		
児 童 福 祉 総 務 費	712,407		
児 童 保 護 費	8,912,832		
母 子 福 祉 費	467,135		
女 性 青 少 年 対 策 費	89,642		
		合 計	45,472,996

保健環境費

第9図



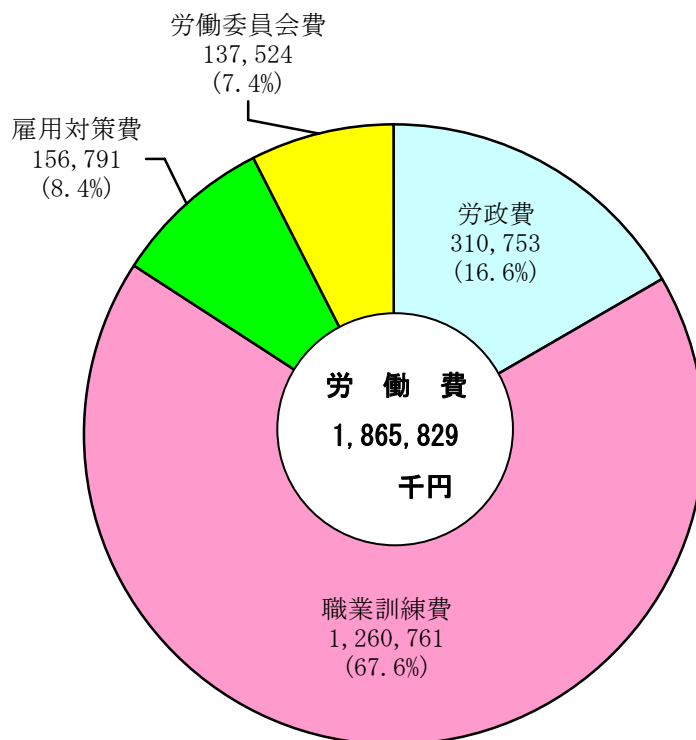
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	14,485,510	保 健 所 費	2,410,218
公 衆 衛 生 総 務 費	749,502	保 健 所 費	2,410,218
結 核 対 策 費	60,169	医 務 費	3,524,603
予 防 費	12,198,321	医 務 総 務 費	231,616
精 神 保 健 費	156,286	医 療 対 策 費	3,097,072
児 童 衛 生 費	111,242	看 護 対 策 費	195,915
母 子 衛 生 費	1,187,046	薬 務 生 活 衛 生 費	543,673
健 康 対 策 費	22,944	薬 務 生 活 衛 生 総 務 費	338,411
環 境 保 全 費	1,738,592	薬 務 費	23,879
環 境 保 全 総 務 費	486,019	食 品 衛 生 指 導 費	107,003
公 害 対 策 費	172,178	環 境 衛 生 監 視 費	49,612
環 境 整 備 指 導 費	639,551	食 肉 衛 生 検 査 所 費	24,768
自 然 保 護 費	18,261		
温 泉 費	5,048		
衛 生 環 境 研 究 セ ン タ ー 費	417,535	合 計	22,702,596

労働費

第10図



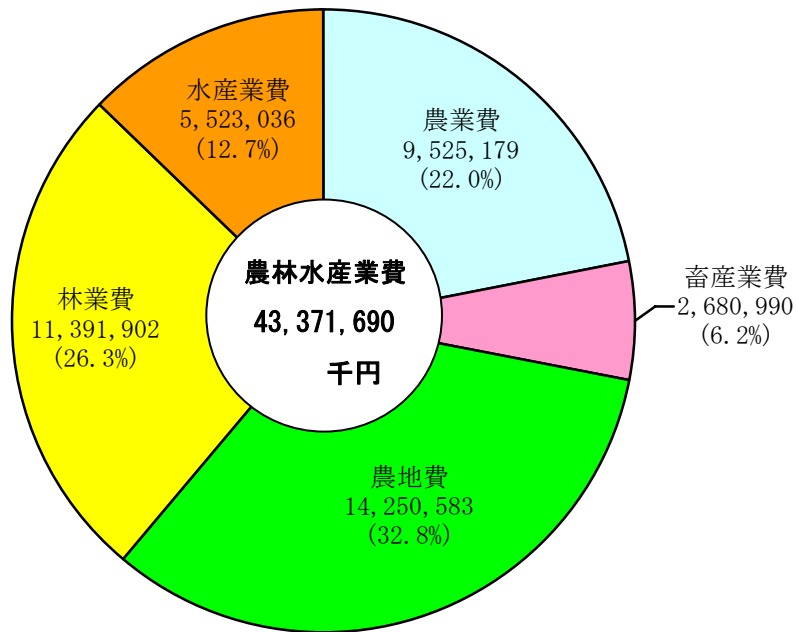
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	310,753	雇 用 対 策 費	156,791
労 政 総 務 費	72,651	雇 用 対 策 総 務 費	156,791
労 働 教 育 費	980	労 働 委 員 会 費	137,524
労 働 福 祉 費	237,122	委 員 会 費	33,334
職 業 訓 練 費	1,260,761	事 務 局 費	104,190
職 業 訓 練 総 務 費	161,685		
職 業 訓 練 校 費	592,414		
工 科 短 期 大 学 校 費	506,662	合 計	1,865,829

農林水産業費

第11図



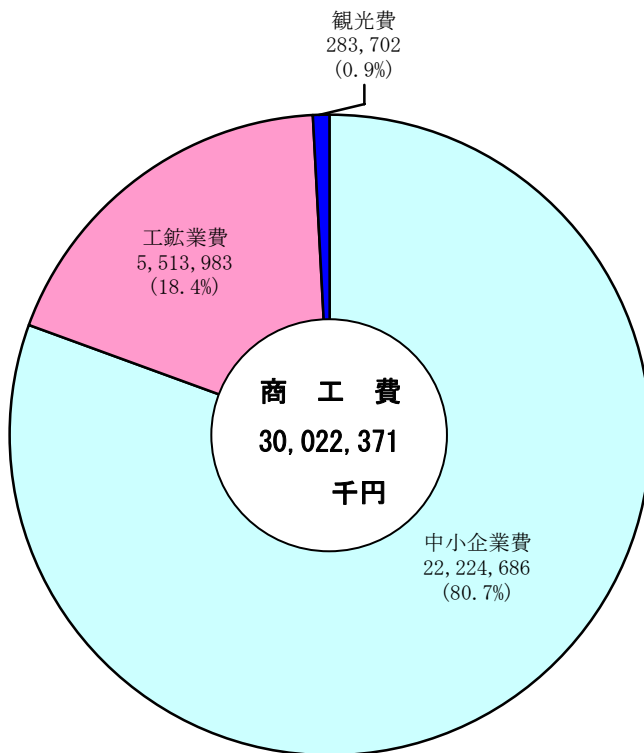
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	9,525,179	林 業 費	11,391,902
農業総務費	2,620,806	林業総務費	2,893,725
農業振興費	4,002,696	林業振興指導費	3,255,730
農業協同組合指導費	10,896	林道費	1,964,176
農業共済団体指導費	4,124	森林病虫害防除費	26,357
食糧管理費	7,017	造林費	931,223
農業経営構造対策費	493,040	治山費	1,966,163
農業改良普及費	135,502	狩猟費	93,163
農作物対策費	110,482	農林水産研究センター林業費	261,365
植物防疫費	22,614	水 産 業 費	5,523,036
園芸振興費	316,933	水産総務費	530,078
農業大学校費	405,641	水産振興費	1,650,892
農林水産研究センター農業費	1,395,428	水産業協同組合費	63,775
畜 産 業 費	2,680,990	漁業調整費	91,378
畜産総務費	639,939	漁業取締費	69,639
畜産振興費	1,118,094	漁港管理費	28,720
家畜保健衛生費	130,859	漁港建設費	2,565,369
農林水産研究センター畜産業費	792,098	農林水産研究センター水産業費	523,185
農 地 費	14,250,583	合 計	43,371,690
農地総務費	870,561		
農地調整費	9,115		
土地改良費	12,731,407		
農地防災事業費	639,500		

商 工 費

第12図



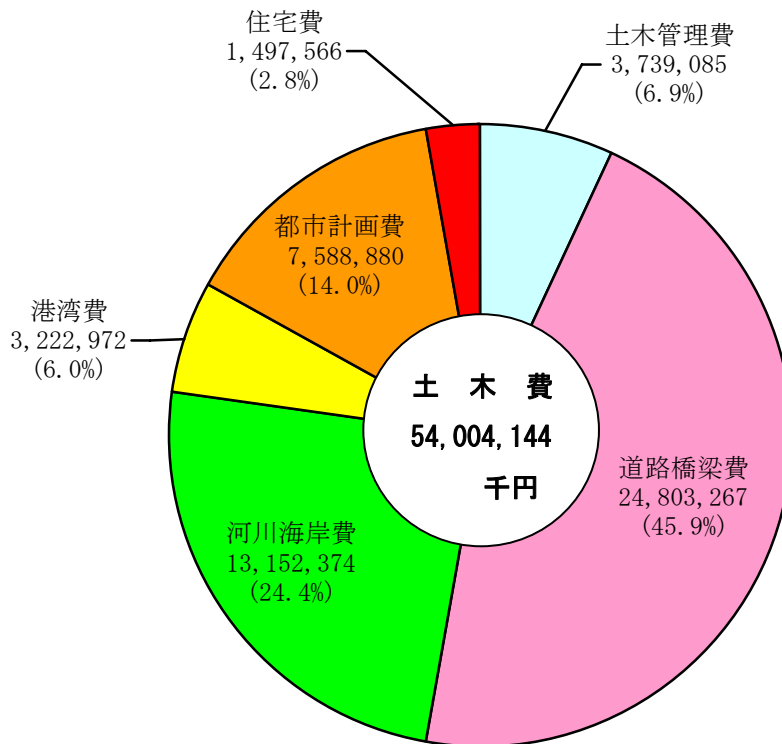
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	24,224,686	計 量 検 定 所 費	91,570
中 小 企 業 総 務 費	644,730	産 業 科 学 技 術 セ ン タ ー 費	728,127
中 小 企 業 振 興 費	23,459,796	観 光 費	283,702
通 商 貿 易 振 興 費	120,160	観 光 総 務 費	161,953
工 鉦 業 費	5,513,983	観 光 開 発 費	80,447
工 鉦 業 振 興 費	389,305	観 光 企 画 調 査 費	41,302
工 業 立 地 対 策 費	4,304,981		
		合 計	30,022,371

土木費

第13図



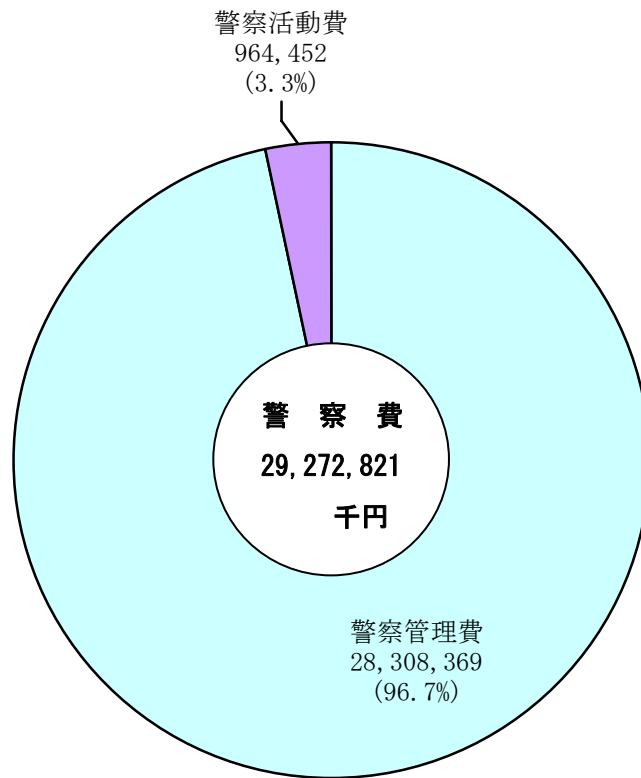
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土 木 管 理 費	3,739,085	水 防 費	802
土 木 総 務 費	3,113,457	砂 防 費	4,596,138
建 設 業 指 導 監 督 費	67,076	港 湾 費	3,222,972
建 築 指 導 費	46,188	港 湾 管 理 費	562,742
営 繕 費	512,364	港 湾 建 設 費	2,614,676
道 路 橋 梁 費	24,803,267	空 港 建 設 対 策 費	45,554
道 路 橋 梁 総 務 費	352,366	都 市 計 画 費	7,588,880
道 路 維 持 費	5,148,133	都 市 計 画 総 務 費	56,829
道 路 新 設 改 良 費	18,764,112	土 地 区 画 整 理 費	15,351
橋 梁 維 持 費	400,909	街 路 事 業 費	6,881,483
橋 梁 新 設 改 良 費	137,747	都 市 環 境 整 備 費	635,217
河 川 海 岸 費	13,152,374	住 宅 費	1,497,566
河 川 総 務 費	228,435	住 宅 管 理 費	846,357
河 川 改 良 費	7,443,392	住 宅 建 設 費	651,209
海 岸 保 全 費	883,607		
		合 計	54,004,144

警察費

第14図



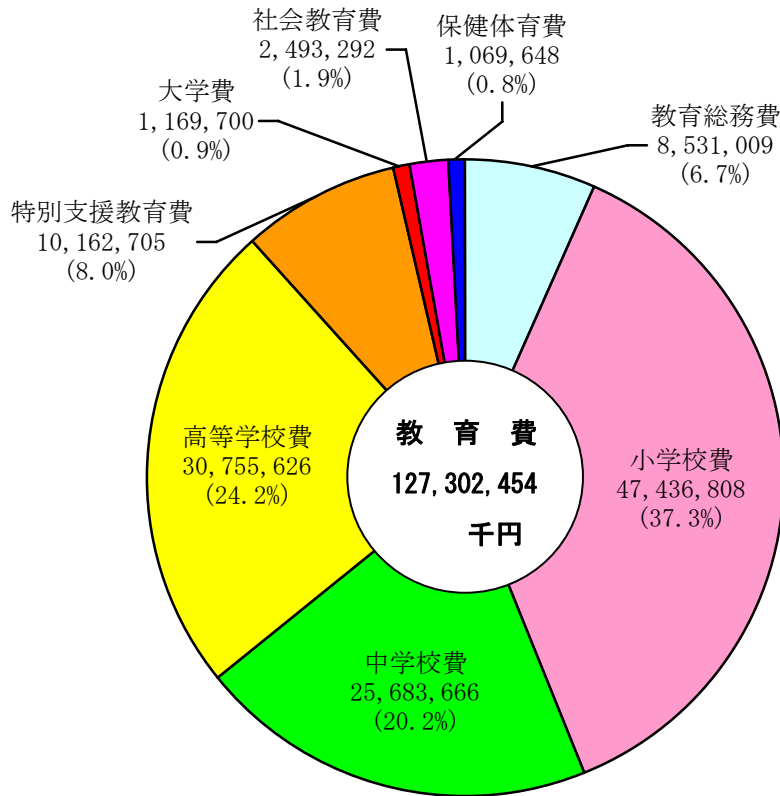
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警察管理費	28,308,369	警察活動費	964,452
公安委員会費	8,300	警察活動費	964,452
警察本部費	26,451,015		
装備費	249,581		
警察施設費	915,941		
運転免許費	519,053		
恩給及退職年金費	164,479	合 計	29,272,821

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	8,531,009	特 別 支 援 教 育 費	10,162,705
教 育 委 員 会 費	14,250	盲 ろ う 学 校 費	1,656,037
事 務 局 費	2,654,593	養 護 学 校 費	8,506,668
教 職 員 人 事 費	352,947	大 学 費	1,169,700
教 育 指 導 費	1,469,483	大 学 費	1,169,700
教 育 セ ン タ ー 費	141,186	社 会 教 育 費	2,493,292
恩 給 及 退 職 年 金 費	464,978	社 会 教 育 総 務 費	1,316,297
財 産 管 理 費	144,454	社 会 教 育 施 設 費	120,194
文 教 費	3,289,118	視 聴 覚 教 育 費	1,007
小 学 校 費	47,436,808	文 化 財 保 護 費	481,456
小 学 校 費	47,436,808	図 書 館 費	283,390
中 学 校 費	25,683,666	芸 術 会 館 費	111,502
中 学 校 費	25,683,666	歴 史 博 物 館 費	142,867
高 等 学 校 費	30,755,626	生 涯 教 育 セ ン タ ー 費	36,579
高 等 学 校 総 務 費	26,292,039	保 健 体 育 費	1,069,648
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	1,217,308	保 健 体 育 総 務 費	608,258
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	36,092	体 育 振 興 費	305,186
教 育 振 興 費	367,951	体 育 施 設 費	156,204
学 校 建 設 費	2,496,626		
通 信 教 育 費	12,155		
実 習 船 運 営 費	333,455		
		合 計	127,302,454

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものです。これらの特別会計は、13会計ありますが、以下その概略を説明します。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	平成19年度 当初予算額 (A)	平成18年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	122,890,458	116,395,605	6,494,853	5.6%
母子寡婦福祉資金	127,615	289,776	△162,161	△56.0
心身障害者扶養共済制度	175,187	175,447	△260	△0.1
中小企業設備導入資金	504,003	509,002	△4,999	△1.0
流通業務団地造成事業	609,040	6,799,000	△6,189,960	△91.0
農業改良資金	158,091	441,758	△283,667	△64.2
林業・木材産業改善資金	852,712	1,154,986	△302,274	△26.2
沿岸漁業改善資金	81,557	202,779	△121,222	△59.8
県営林事業	373,460	369,436	4,024	1.1
公共用地先行取得事業	2,300,000	2,300,000	0	0.0
臨海工業地帯建設事業	1,453,848	1,655,327	△201,479	△12.2
港湾施設整備事業	2,168,235	0	2,168,235	皆増
用品調達	2,073,600	1,930,000	143,600	7.4
計	133,767,806	132,223,116	1,544,690	1.2

公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

母 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

心 身 障 害 者 扶 養 共 済 制 度

社会福祉・医療事業団法に基づき、保護者の死亡後の心身障害者に年金を支給するために共済制度を設け、心身障害者の生活安定及び福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し、保護者の抱く不安の軽減を図るための経費です。

中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業家等の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

農 業 改 良 資 金

農業改良資金助成法に基づき、農業経営や農家生活の近代化及び農業後継者の育成を目的として、農業者に資金の貸付けを行う経費です。

林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

公 共 用 地 先 行 取 得 事 業

公共用地の先行取得を行うために設置された会計です。

臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るため設置された会計です。

用 品 調 達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

3 平成18年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

平成18年度予算については、前回の公表で平成18年9月21日議決の分までお知らせしましたので、今回は、その後の主な補正状況についてお知らせします。

平成19年3月2日議決		
既決予算額	595,315,715千円	平成18年度3月補正額は、117億5,035万8千円の減額で、これに既決予算を減じますと、5,835億6,535万7千円となります。
今回補正額	△ 11,750,358千円	
累計額	583,565,357千円	

歳入の補正は、次のとおりです。

県	税	3,000,000千円
地方消費税清算金		△ 8,622千円
地方特例交付金		141,135千円
地方交付税		652,134千円
分担金及び負担金		809千円
使用料及び手数料		85,360千円
国庫支出金		△ 7,056,034千円
財産収入		126,477千円
寄附金		274,274千円
繰入金		△ 10,768,620千円
諸収入		586,729千円
県	債	1,216,000千円

歳出の内容は、年間所要見込額がほぼ確定した公共事業関係費、社会保障関係費、国庫支出金等の決定により追加または減額する必要のある経費、その他財政運営上年度内に措置する必要のある経費について、所要の補正を行いました。

平成19年3月31日専決		
既決予算額	583,565,357千円	平成18年度3月専決額は、20億7,003万9千円の増額で、これに既決予算を加えますと、5,856億3,539万6千円となります。
今回補正額	2,070,039千円	
累計額	585,635,396千円	

これは、平成18年度における最終補正ですが、歳出の主なものは、減債基金積立金です。

(2) 特別会計予算の補正状況

各特別会計の補正状況は、次のようになっています。

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成18年度				平成17年度	比較	
	既決予算額	3月補正	3月専決	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	116,395,605	189,730		116,585,335	111,065,891	5,519,444	5.0%
母子寡婦福祉資金	289,776	△ 27,911		261,865	255,034	6,831	2.7
心身障害者扶養共済制度	175,447	△ 24		175,423	177,308	△ 1,885	△ 1.1
中小企業設備導入資金	509,002	△ 15,420		493,582	911,626	△ 418,044	△ 45.9
流通業務団地造成事業	6,799,000	406,573		7,205,573	3,556,143	3,649,430	102.6
農業改良資金	441,758	218,037		659,795	547,887	111,908	20.4
県営林事業	369,436	93,612		463,048	288,884	174,164	60.3
林業・木材産業改善資金	1,154,986	415,542		1,570,528	1,548,998	21,530	1.4
沿岸漁業改善資金	202,779	142,889		345,668	321,689	23,979	7.5
公共用地先行取得事業	2,300,000	△ 44,728		2,255,272	2,288,251	△ 32,979	△ 1.4
臨海工業地帯建設事業	1,655,327	15,799		1,671,126	740,331	930,795	125.7
用品調達	1,930,000	22,423		1,952,423	1,902,252	50,171	2.6
土地区画整理事業清算事務	0			0	1,703	△ 1,703	皆減
計	132,223,116	1,416,522	0	133,639,638	123,605,997	10,033,641	8.1

注) 土地区画整理事業清算事務特別会計は平成17年度をもって廃止

(3) 最終予算の状況

一般会計

平成18年度予算の下期の補正状況については、次のとおりですが、この結果、最終予算額は5,856億3,539万6千円となり、平成17年度最終予算額に比べて、83億4,001万6千円、1.4%の減となります。

なお、最近10箇年間の最終予算規模の推移は、第20表のとおりです。

第20表

一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年度	最終予算額	対前年増加額	伸び率	指数※
9	669,162,090	13,760,836	2.1	100
10	758,079,645	88,917,555	13.3	113
11	725,640,500	△ 32,439,145	△ 4.3	108
12	724,997,637	△ 642,863	△ 0.1	108
13	699,908,778	△ 25,088,859	△ 3.5	105
14	659,920,807	△ 39,987,971	△ 5.7	99
15	643,611,784	△ 16,309,023	△ 2.5	96
16	621,120,086	△ 22,491,698	△ 3.5	93
17	593,975,412	△ 27,144,674	△ 4.4	89
18	585,635,396	△ 8,340,016	△ 1.4	88

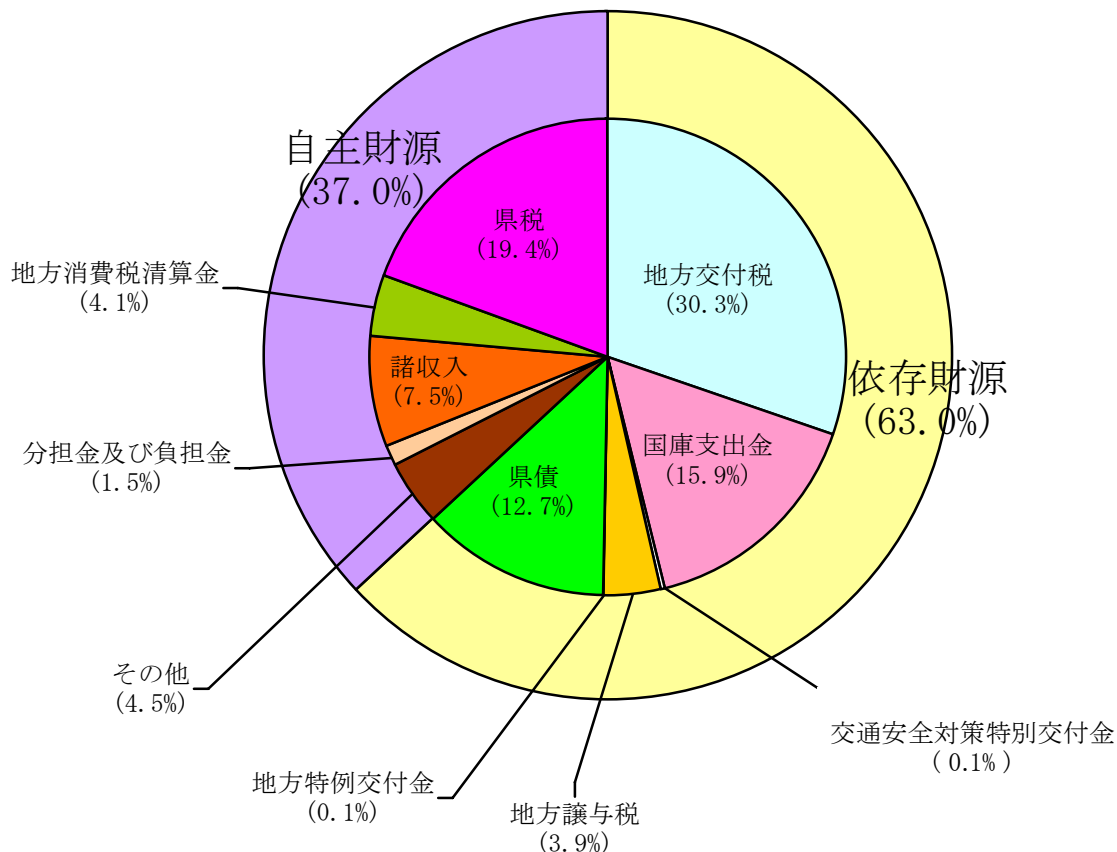
※ 平成9年度を100とした場合

まず、歳入予算についてみますと、第21表のとおりで、地方交付税が30.3%を占め最も大きく、県税19.4%、国庫支出金15.9%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図

自主財源及び依存財源の割合



次に、歳出予算についてみますと、まず、目的別の状況は、第22表のとおりで、教育費21.8%、土木費16.2%、公債費15.8%の順になっています。

また、性質別内訳は、第23表のとおりで、人件費29.7%及び普通建設事業費24.3%の2つで大半を占めています。平成17年度最終予算に比べ、義務的経費は0.9ポイント、投資的経費は6.3ポイントそれぞれ減少し、その他の行政経費は3.7ポイント増加しています。

第21表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款 別	平成18年度							平成17年度		比較		
	既決予算額	補正予算額					最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		8月専決	9月補正	12月補正	3月補正	3月専決						
県税	110,000,000				3,000,000	920,000	113,920,000	19.4	106,600,000	17.9	7,320,000	6.9
地方消費税清算金	24,209,000				△ 8,622		24,200,378	4.1	22,790,208	3.8	1,410,170	6.2
地方譲与税	22,921,000					△ 58,932	22,862,068	3.9	9,892,816	1.7	12,969,252	131.1
地方特例交付金	340,000				141,135		481,135	0.1	7,681,859	1.3	△ 7,200,724	△ 93.7
地方交付税	176,500,000				652,134	658,250	177,810,384	30.3	182,218,408	30.7	△ 4,408,024	△ 2.4
交通安全対策特別交付金	539,000						539,000	0.1	509,000	0.1	30,000	5.9
分担金及び負担金	8,654,318				809		8,655,127	1.5	7,778,550	1.3	876,577	11.3
使用料及び手数料	9,725,923				85,360		9,811,283	1.7	10,481,259	1.8	△ 669,976	△ 6.4
国庫支出金	99,921,115				△ 7,056,034	156,297	93,021,378	15.9	114,064,650	19.2	△ 21,043,272	△ 18.4
財産収入	2,095,047				126,477		2,221,524	0.4	3,430,500	0.6	△ 1,208,976	△ 35.2
寄附金	108,000				274,274	30,000	412,274	0.1	675,559	0.1	△ 263,285	△ 39.0
繰入金	22,491,303		31,000		△ 10,768,620		11,753,683	2.0	7,332,862	1.2	4,420,821	60.3
繰越金	100		1,912,049				1,912,149	0.3	1,799,122	0.3	113,027	6.3
諸収入	42,770,194		20,666		586,729	464,424	43,842,013	7.5	41,333,619	7.0	2,508,394	6.1
県債	73,077,000				1,216,000	△ 100,000	74,193,000	12.7	77,387,000	13.0	△ 3,194,000	△ 4.1
歳入合計	593,352,000	0	1,963,715	0	△ 11,750,358	2,070,039	585,635,396	100.0	593,975,412	100.0	△ 8,340,016	△ 1.4

第22表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款 別	平成18年度							平成17年度		比較		
	既決予算額	補正予算額					最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		8月専決	9月補正	12月補正	3月補正	3月専決						
議会費	1,240,841				△ 35,100		1,205,741	0.2	1,236,933	0.2	△ 31,192	△ 2.5
総務費	33,634,427		38,767		△ 1,785,172	△ 503,853	31,384,169	5.4	34,315,817	5.8	△ 2,931,648	△ 8.5
福祉生活費	41,485,307		74,113		677,050		42,236,470	7.2	37,523,946	6.3	4,712,524	12.6
保健環境費	25,401,286				145,937		25,547,223	4.4	25,266,702	4.3	280,521	1.1
労働費	1,971,489				△ 33,171		1,938,318	0.3	1,884,102	0.3	54,216	2.9
農林水産業費	64,816,192		31,620		△ 2,879,009		61,968,803	10.6	64,628,544	10.9	△ 2,659,741	△ 4.1
商工費	32,940,083				1,369,003	30,000	34,339,086	5.9	29,537,130	5.0	4,801,956	16.3
土木費	95,061,967				△ 104,371		94,957,596	16.2	97,830,641	16.5	△ 2,873,045	△ 2.9
警察費	29,425,591				△ 694,339	△ 162,460	28,568,792	4.9	29,274,515	4.9	△ 705,723	△ 2.4
教育費	128,997,184				△ 956,013	△ 293,648	127,747,523	21.8	128,667,188	21.7	△ 919,665	△ 0.7
災害復旧費	13,710,948				△ 8,752,017		4,958,931	0.8	13,940,739	2.3	△ 8,981,808	△ 64.4
公債費	92,170,822				227,210		92,398,032	15.8	95,858,364	16.1	△ 3,460,332	△ 3.6
諸支出金	32,315,863		1,819,215		1,069,634	3,000,000	38,204,712	6.5	33,830,791	5.7	4,373,921	12.9
予備費	180,000						180,000	0.0	180,000	0.0	0	0.0
歳出合計	593,352,000	0	1,963,715	0	△ 11,750,358	2,070,039	585,635,396	100.0	593,975,412	100.0	△ 8,340,016	△ 1.4

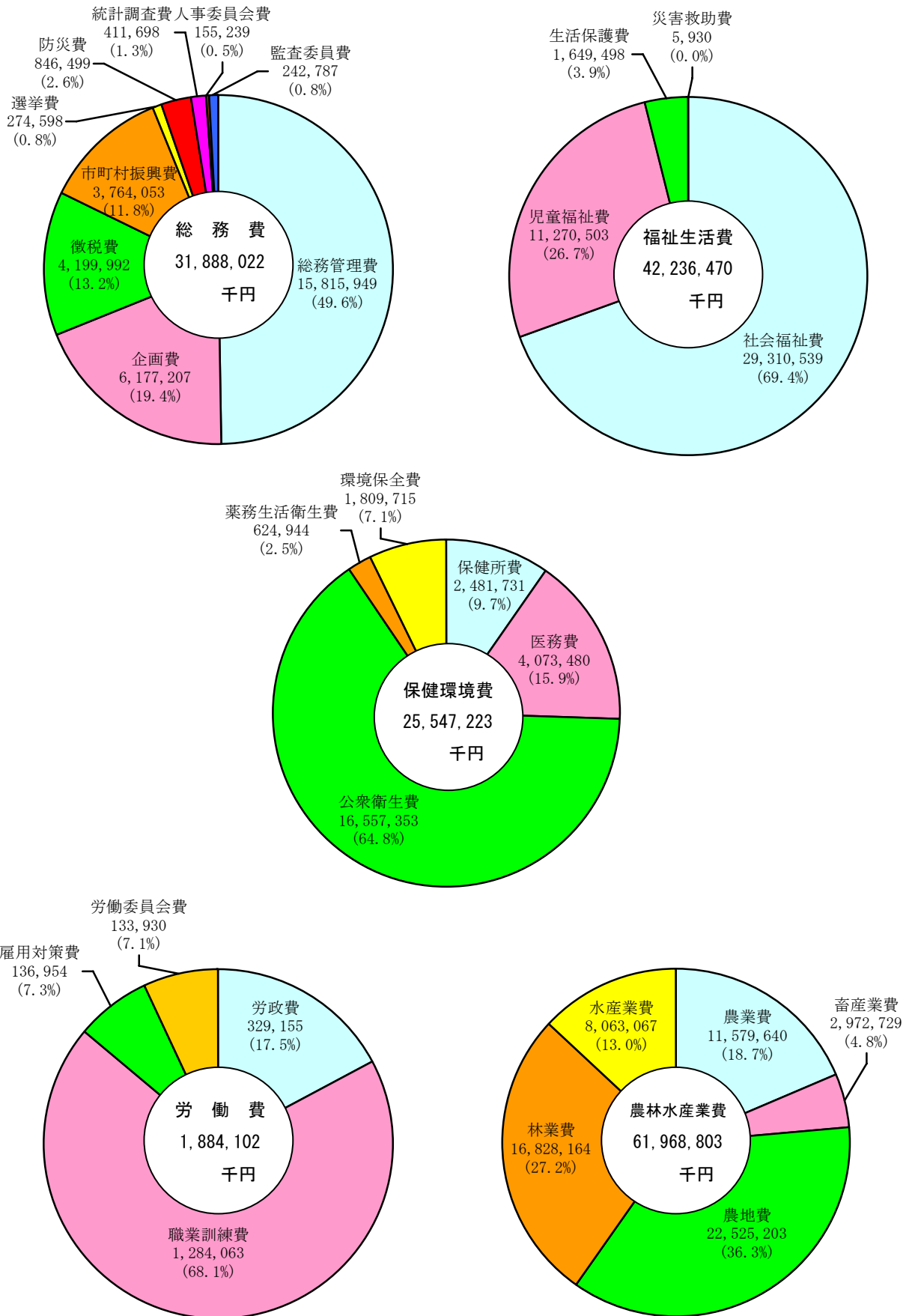
第23表

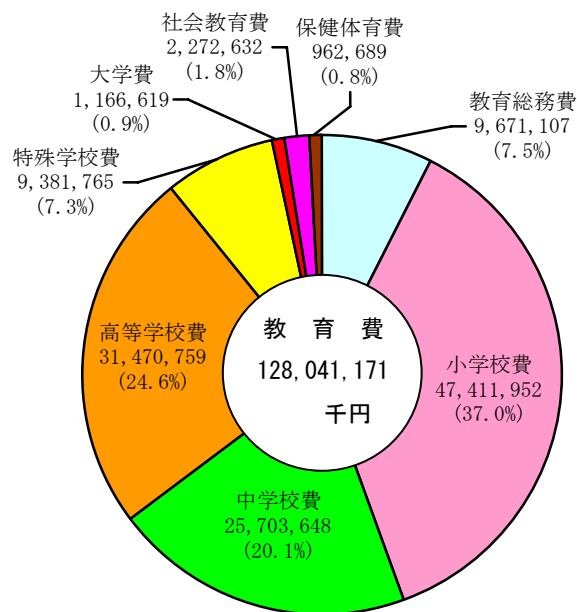
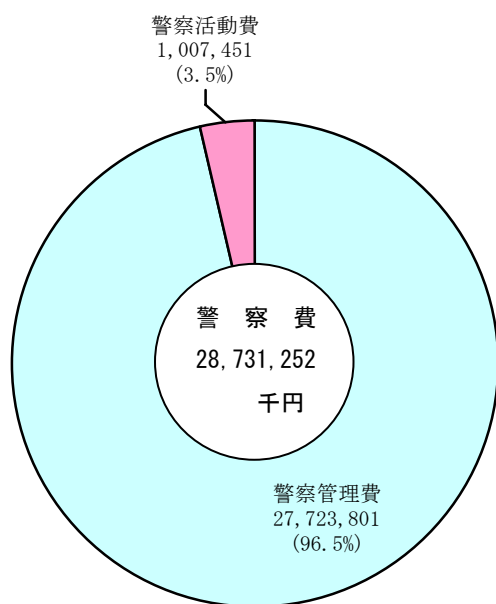
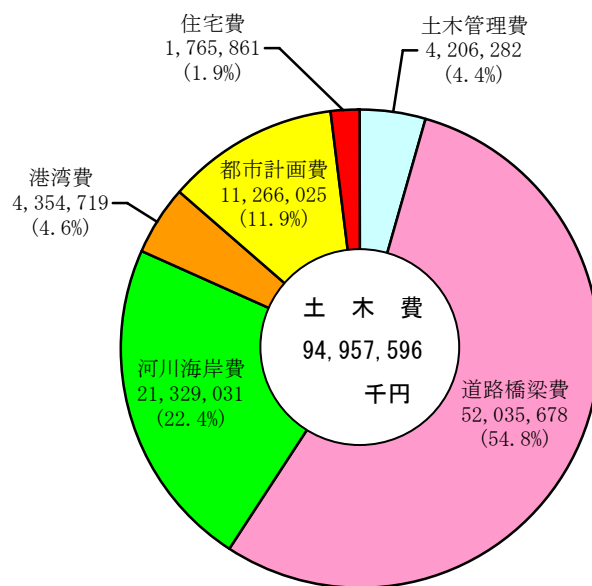
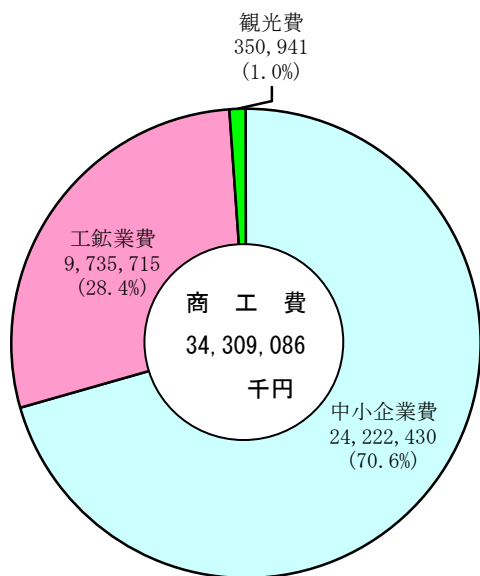
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位:千円)

款別	平成18年度							平成17年度		比較		
	既決予算額	補正予算額					最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		8月専決	9月補正	12月補正	3月補正	3月専決						
義務的経費	318,437,229	0	0	0	△ 1,917,196	△ 959,961	315,560,072	%	318,276,530	%	△ 2,716,458	%
人件費	176,341,338				△ 1,285,547	△ 959,961	174,095,830	29.7	177,746,959	29.9	△ 3,651,129	△ 2.1
扶助費	49,981,771				△ 838,398		49,143,373	8.4	44,701,844	7.5	4,441,529	9.9
公債費	92,114,120				206,749		92,320,869	15.8	95,827,727	16.1	△ 3,506,858	△ 3.7
投資的経費	158,198,363	0	34,590	0	△ 10,662,810	0	147,570,143	25.2	157,529,546	26.5	△ 9,959,403	△ 6.3
普通建設事業費	144,502,733		34,590		△ 1,968,847		142,568,476	24.3	143,396,979	24.1	△ 828,503	△ 0.6
災害復旧事業費	13,695,630				△ 8,693,963		5,001,667	0.9	14,132,567	2.4	△ 9,130,900	△ 64.6
その他行政経費	116,716,408	0	1,929,125	0	829,648	3,030,000	122,505,181	20.9	118,169,336	20.0	4,335,845	3.7
物件費	18,512,425		35,582		△ 852,565		17,695,442	3.0	18,088,149	3.1	△ 392,707	△ 2.2
維持補修費	1,704,526				29,135		1,733,661	0.3	1,890,818	0.3	△ 157,157	△ 8.3
補助費等	59,682,634		74,328		14,830		59,771,792	10.2	59,114,625	10.0	657,167	1.1
出資金・貸付金	32,793,735				△ 1,544,966		31,248,769	5.3	29,666,809	5.0	1,581,960	5.3
繰出金	526,601				△ 12,958		513,643	0.1	474,741	0.1	38,902	8.2
積立金・予備費	3,496,487		1,819,215		3,196,172	3,030,000	11,541,874	2.0	8,934,194	1.5	2,607,680	29.2
歳出合計	593,352,000	0	1,963,715	0	△ 11,750,358	2,070,039	585,635,396	100.0	593,975,412	100.0	△ 8,340,016	△ 1.4

主要款別最終予算状況





4 平成18年度予算の執行状況について

第24表
(歳入)

平成18年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区 分 款 別	最終予算額	調 定 済 額			収 入 済 額			最終予算額 に対する	最終予算額 に対する
		上 半 期	下 半 期	計	上 半 期	下 半 期	計	調 定 割 合	収 入 割 合
								%	%
県 税	113,000,000	78,151,238	38,847,656	116,998,894	61,210,692	48,251,449	109,462,141	103.5	96.9
地方消費税清算金	24,200,378	5,541,139	18,659,239	24,200,378	5,541,139	18,659,239	24,200,378	100.0	100.0
地方譲与税	22,921,000	10,703,209	12,158,859	22,862,068	953,857	20,901,728	21,855,585	99.7	95.4
地方特例交付金	481,135	481,135	0	481,135	481,135	0	481,135	100.0	100.0
地方交付税	177,152,134	128,897,326	48,913,058	177,810,384	128,897,326	48,913,058	177,810,384	100.4	100.4
交通安全対策特別交付金	539,000	343,783	195,531	539,314	343,783	195,531	539,314	100.1	100.1
分担金及負担金	8,655,127	1,779,412	6,921,693	8,701,105	1,566,291	4,744,200	6,310,491	100.5	72.9
使用料及手数料	9,811,283	7,740,345	2,228,882	9,969,227	4,887,440	4,625,341	9,512,781	101.6	97.0
国庫支出金	92,865,081	66,585,234	12,180,232	78,765,466	15,263,015	57,289,969	72,552,984	84.8	78.1
財産収入	2,221,524	778,560	1,549,898	2,328,458	762,830	1,483,122	2,245,952	104.8	101.1
寄附金	382,274	206,939	198,937	405,876	206,605	199,271	405,876	106.2	106.2
繰入金	11,753,683	53,168	11,646,445	11,699,613	53,168	10,204,940	10,258,108	99.5	87.3
繰越金	1,912,149	1,912,149	0	1,912,149	1,912,149	0	1,912,149	100.0	100.0
諸収入	43,377,589	5,032,861	39,005,802	44,038,663	4,370,492	27,911,165	32,281,657	101.5	74.4
県 債	74,293,000	0	48,000,000	48,000,000	0	48,000,000	48,000,000	64.6	64.6
小 計	583,565,357	308,206,498	240,506,232	548,712,730	226,449,922	291,379,013	517,828,935	94.0	88.7
(繰越分)									
国庫支出金	21,748,282	20,505,231	1,145,926	21,651,157	2,110,405	16,201,682	18,312,087	99.6	84.2
繰越金	13,683,630	13,683,630	0	13,683,630	13,683,630	0	13,683,630	100.0	100.0
諸収入	15,400	42	4,758	4,800	42	-42	0	31.2	0.0
県 債	3,744,000	0	3,735,000	3,735,000	0	3,735,000	3,735,000	99.8	99.8
小 計	39,191,312	34,188,903	4,885,684	39,074,587	15,794,077	19,936,640	35,730,717	99.7	91.2
歳入合計	622,756,669	342,395,401	245,391,916	587,787,317	242,243,999	311,315,653	553,559,652	94.4	88.9

(注) 調定済額、収入済額は、19.3.31現在

第25表
(歳出)

(単位：千円)

区 分 款 別	最終予算額	支 出 済 額			予算残額	最終予算額 に対する 支出割合	翌年度繰越分
		上 半 期	下 半 期	計			
議 会 費	1,205,741	592,012	599,762	1,191,774	13,967	98.8	
総 務 費	31,890,416	10,044,883	11,025,434	21,070,317	10,820,099	66.1	136,327
福 祉 生 活 費	42,237,037	12,054,268	29,155,421	41,209,689	1,027,348	97.6	237,100
保 健 環 境 費	25,549,990	11,618,928	12,906,189	24,525,117	1,024,873	96.0	
労 働 費	1,938,318	957,773	872,210	1,829,983	108,335	94.4	
農 林 水 産 業 費	61,968,803	14,727,343	29,816,601	44,543,944	17,424,859	71.9	8,077,891
商 工 費	34,309,086	25,029,501	6,999,051	32,028,552	2,280,534	93.4	
土 木 費	94,957,596	19,843,355	37,338,748	57,182,103	37,775,493	60.2	19,113,258
警 察 費	28,731,313	12,228,319	12,863,599	25,091,918	3,639,395	87.3	
教 育 費	128,041,171	59,403,721	58,163,002	117,566,723	10,474,448	91.8	41,408
災 害 復 旧 費	4,958,931	381,968	1,281,319	1,663,287	3,295,644	33.5	1,058,994
公 債 費	92,398,032	1,001	91,788,936	91,789,937	608,095	99.3	
諸 支 出 金 費	35,204,712	8,946,570	25,945,903	34,892,473	312,239	99.1	
予 備 費	174,211	0	0	0	174,211	0.0	
小 計 (繰越分)	583,565,357	175,829,642	318,756,175	494,585,817	88,979,540	84.8	28,664,978
総 務 費	127,492	71,028	26,214	97,242	30,250	76.3	
福 祉 生 活 費	457,954	0	452,427	452,427	5,527	98.8	
保 健 環 境 費	33,586	0	33,586	33,586	0	100.0	
農 林 水 産 業 費	8,767,445	3,672,489	4,381,432	8,053,921	713,524	91.9	3,279
土 木 費	22,538,082	8,755,703	9,620,474	18,376,177	4,161,905	81.5	
教 育 費	1,574	0	0	0	1,574	0.0	
災 害 復 旧 費	7,265,179	3,343,481	3,774,452	7,117,933	147,246	98.0	
小 計	39,191,312	15,842,701	18,288,585	34,131,286	5,060,026	87.1	3,279
歳 出 合 計	622,756,669	191,672,343	337,044,760	528,717,103	94,039,566	84.9	28,668,257

(注) 支出済額は、19.3.31現在

第26表
(歳入)

平成18年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

区分 款別	最終予算額	調定済額			収入済額			最終予算額 に対する 調定割合	最終予算額 に対する 収入割合
		上半期	下半期	計	上半期	下半期	計		
公債管理	116,585,335	17,400,170	99,168,535	116,568,705	17,400,000	99,168,705	116,568,705	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金	261,865	315,126	42,701	357,827	209,959	46,091	256,050	136.7	97.8
心身障害者扶養共済制度	175,423	67,910	111,397	179,307	55,450	119,423	174,873	102.2	99.7
中小企業設備導入資金	493,582	2,567,497	288,981	2,856,478	802,341	409,255	1,211,596	578.7	245.5
流通業務団地造成事業	7,205,573	434,830	6,770,883	7,205,713	435,460	6,769,175	7,204,635	100.0	100.0
農業改良資金	659,795	577,129	146,791	723,920	495,557	154,116	649,673	109.7	98.5
林業・木材産業改善資金	1,570,528	1,161,151	418,587	1,579,738	1,150,599	394,856	1,545,455	100.6	98.4
沿岸漁業改善資金	345,668	367,642	5,669	373,311	291,615	56,075	347,690	108.0	100.6
県営林事業	463,048	275,493	211,618	487,111	275,592	106,116	381,708	105.2	82.4
公共用地先行取得事業	2,295,567	323,932	1,971,636	2,295,568	323,932	1,971,636	2,295,568	100.0	100.0
臨海工業地帯建設事業	1,684,291	35,526	1,650,754	1,686,280	35,269	1,649,917	1,685,186	100.1	100.1
用品調達	1,952,423	538,781	1,329,275	1,868,056	452,157	1,208,348	1,660,505	95.7	85.1
歳入合計	133,693,098	24,065,187	112,116,827	136,182,014	21,927,931	112,053,713	133,981,644	101.9	100.2

(注) 調定済額、収入済額は、19.3.31現在

「公共用地先行取得事業」の最終予算額には、繰越分40,295千円を含み

「臨海工業地帯建設事業」の最終予算額には、繰越分13,165千円を含む。

第27表
(歳出)

(単位：千円)

区分 款別	最終予算額	支出済額			予算残額	最終予算額 に対する 支出割合	翌年度繰越分
		上半期	下半期	計			
公債管理	116,585,335	61,483,377	50,791,760	112,275,137	4,310,198	96.3	
母子寡婦福祉資金	261,865	29,643	38,883	68,526	193,339	26.2	
心身障害者扶養共済制度	175,423	53,318	121,383	174,701	722	99.6	
中小企業設備導入資金	493,582	60,255	375,802	436,057	57,525	88.4	
流通業務団地造成事業	7,205,573	58,134	6,591,167	6,649,301	556,272	92.3	
農業改良資金	659,795	48,556	125,351	173,907	485,888	26.4	
林業・木材産業改善資金	1,570,528	401,518	465,869	867,387	703,141	55.2	
沿岸漁業改善資金	345,668	1,467	41,401	42,868	302,800	12.4	
県営林事業	463,048	31,540	251,921	283,461	179,587	61.2	129,090
公共用地先行取得事業	2,295,567	1,912,382	301,653	2,214,035	81,532	96.5	73,760
臨海工業地帯建設事業	1,684,291	39,975	1,619,493	1,659,468	24,823	98.5	
用品調達	1,952,423	460,254	988,291	1,448,545	503,878	74.2	
歳出合計	133,693,098	64,580,419	61,712,974	126,293,393	7,399,705	94.5	202,850

(注) 支出済額は、19.3.31現在

「公共用地先行取得事業」の最終予算額には、繰越分40,295千円を含み

「臨海工業地帯建設事業」の最終予算額には、繰越分13,165千円を含む。

5 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成18年度一般会計最終予算額5,856億3,539万6千円のうち県税収入は1,139億2千万円であり、その占める割合は19.4%で、前年度最終予算に比べて73億2千万円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は242,760円で前年度に比べて15,277円、6.7%の増、また県民1人当たりの負担額は、94,182円で前年度に比べて5,927円、6.7%の増となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成18年度(19.5.31)				平成19年度(当初予算)			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	102,493,778	99,526,741	212,087	82,283	116,225,871	112,901,931	240,591	93,341
県民税	26,518,575	25,130,858	53,553	20,777	40,760,861	39,008,156	83,125	32,250
事業税	34,948,096	34,413,195	73,333	28,451	33,765,845	33,283,323	70,926	27,517
地方消費税	17,564,514	17,564,514	37,429	14,521	18,075,099	18,075,099	38,518	14,944
不動産取得税	3,672,993	3,413,762	7,275	2,822	3,987,431	3,679,761	7,841	3,042
県たばこ税	2,548,009	2,547,992	5,430	2,107	2,582,433	2,582,433	5,503	2,135
ゴルフ場利用税	564,624	499,547	1,064	413	535,297	466,713	995	386
自動車税	16,662,286	15,943,202	33,974	13,181	16,504,508	15,793,154	33,655	13,057
鉱区税	14,681	13,671	29	11	14,397	13,292	28	11
2 目的税	14,520,520	14,393,259	30,672	11,899	14,222,081	14,098,069	30,042	11,655
自動車取得税	3,439,185	3,439,185	7,329	2,843	3,166,229	3,166,229	6,747	2,618
軽油引取税	10,677,736	10,551,904	22,486	8,724	10,683,852	10,559,840	22,502	8,730
狩猟税	69,729	69,729	149	58	57,000	57,000	121	47
産業廃棄物税	333,870	332,441	708	275	315,000	315,000	671	260
3 旧法による税	1,870	0	0	0	1,401	0	0	0
料理飲食等消費税	201	0	0	0	201	0	0	0
特別地方消費税	1,669	0	0	0	1,200	0	0	0
計	117,016,168	113,920,000	242,760	94,182	130,449,353	127,000,000	270,633	104,996

※県人口 1,209,571人(平成17年10月国勢調査確定人口)

世帯数 469,270世帯(平成17年10月国勢調査確定世帯数)

6 県債及び一時借入金について

県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び郵政公社資金の政府資金、公営企業金融公庫、地方銀行その他金融機関等となっています。

平成16年度末現在高、平成17年度末現在高及び平成18年度末の現在高見込額は、第29表、第30表のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度中増減見込み		平成18年度末 現在高見込額
			平成18年度中 起債見込額	平成18年度中 元金償還見込額	
1 普通債	880,188,887	858,441,035	76,870,000	94,316,909	840,994,126
(1) 土木	622,800,780	612,120,347	53,888,000	61,806,238	604,202,109
(2) 農林水産	175,918,360	169,266,621	14,090,000	21,599,203	161,757,418
(3) 教育	29,394,743	27,023,027	2,421,000	3,055,922	26,388,105
(4) 公営住宅	11,430,133	10,608,481	488,000	869,607	10,226,874
(5) 総務	22,438,277	22,478,727	1,265,000	1,172,329	22,571,398
(6) 福祉生活	2,896,135	2,619,247	279,000	325,622	2,572,625
(7) 保健環境	8,350,895	7,568,527	2,716,000	3,404,046	6,880,481
(8) 商工	3,734,620	3,734,620		373,462	3,361,158
(9) 警察	2,694,304	2,538,318	1,264,000	1,227,360	2,574,958
(10) 労働	530,640	483,120	459,000	483,120	459,000
2 災害復旧債	7,286,850	8,882,562	812,000	1,014,531	8,680,031
(1) 土木	7,104,596	8,580,295	812,000	993,636	8,398,659
(2) 農林水産	146,486	271,748		15,543	256,205
(3) 教育	20,142	18,678		1,487	17,191
(4) その他	15,626	11,841		3,865	7,976
3 その他	123,326,028	142,687,874	21,495,000	4,275,587	159,907,287
(1) 枠外債	11,266	6,043		1,231	4,812
(2) 交付公債					0
(3) 減税補てん債	13,450,733	13,797,349	1,042,000	1,166,322	13,673,027
(4) 臨時税収補てん債	4,275,403	3,950,122		330,186	3,619,936
(5) 臨時財政対策債	102,693,000	124,934,360	20,453,000	2,777,848	142,609,512
(6) 特定資金公共投資事業債	2,895,626	0			0
合計	1,010,801,765	1,010,011,471	99,177,000	99,607,027	1,009,581,444

(注) 平成17年度より、公債管理特別会計の数値を計上する。

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度中増減見込み		平成18年度末 現在高見込額
			平成18年度中 起債見込額	平成18年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	413,585	413,585			413,585
中小企業設備導入資金	4,168,416	3,880,058		288,193	3,591,865
流通業務団地造成事業	12,254,000	12,254,000	5,499,000	6,499,000	11,254,000
農業改良資金	242,000	272,900	34,000	3,650	303,250
県営林事業	3,050,379	2,988,614	51,000	127,671	2,911,943
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	1,592,000	1,592,000	7,004,000
合計	27,132,380	26,813,157	7,176,000	8,510,514	25,478,643

一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、平成18年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

第31表

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H18.5.19	7,192,748,069	1	7,192,748,000
〃	5.20	7,192,748,069	1	7,192,748,000
〃	5.21	7,192,748,069	1	7,192,748,000
〃	5.22	7,134,254,710	1	7,134,254,700
〃	5.23	6,625,986,221	1	6,625,986,200
〃	5.24	5,169,827,367	1	5,169,827,300
〃	5.25	6,408,895,682	1	6,408,895,600
〃	5.31	3,248,897,436	1	3,248,897,400
〃	6.1	1,698,724,820	1	1,698,724,800
〃	6.2	1,437,138,877	1	1,437,138,800
〃	6.3	1,437,138,877	1	1,437,138,800
〃	6.4	1,437,138,877	1	1,437,138,800
〃	6.21	2,490,546,247	1	2,490,546,200
〃	6.22	1,799,272,718	1	1,799,272,700
〃	6.23	1,039,202,907	1	1,039,202,900
〃	6.24	1,039,202,907	1	1,039,202,900
〃	6.25	1,039,202,907	1	1,039,202,900
〃	6.26	596,733,119	1	596,733,100
〃	8.4	313,915,494	1	313,915,400
〃	8.5	313,915,494	1	313,915,400
〃	8.6	313,915,494	1	313,915,400
〃	8.10	178,102,298	1	178,102,200
〃	8.24	41,055,085	1	41,055,000
〃	8.25	1,322,628,872	1	1,322,628,800
〃	8.26	1,322,628,872	1	1,322,628,800
〃	8.27	1,322,628,872	1	1,322,628,800
〃	8.28	654,450,131	1	654,450,100
〃	8.29	517,870,983	1	517,870,900
〃	8.30	587,673,629	1	587,673,600
〃	9.1	3,497,245,317	1	3,497,245,300
〃	9.2	3,497,245,317	1	3,497,245,300
〃	9.3	3,497,245,317	1	3,497,245,300
〃	9.4	3,565,992,800	1	3,565,992,800
〃	9.14	165,162,602	1	165,162,600
〃	9.15	959,008,672	1	959,008,600
〃	9.16	959,008,672	1	959,008,600
〃	9.17	959,008,672	1	959,008,600
〃	9.18	959,008,672	1	959,008,600
〃	9.20	1,106,897,468	1	1,106,897,400
〃	9.21	1,057,315,962	1	1,057,315,900
〃	9.22	867,473,751	1	867,473,700
〃	9.23	867,473,751	1	867,473,700
〃	9.24	867,473,751	1	867,473,700
〃	9.25	1,552,449,780	1	1,552,449,700
〃	9.26	1,430,108,951	1	1,430,108,900
〃	9.27	91,670,763	1	91,670,700
〃	9.28	661,676,405	1	661,676,400
〃	9.29	7,007,708,682	1	7,007,708,600
〃	9.30	7,007,708,682	1	7,007,708,600
〃	10.1	7,007,708,682	1	7,007,708,600
小計		118,653,785,772	50	118,653,783,100

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H18. 10. 20	1,879,474,812	1	1,879,474,800
"	10. 21	1,879,474,812	1	1,879,474,800
"	10. 22	1,879,474,812	1	1,879,474,800
"	10. 23	1,956,420,378	1	1,956,420,300
"	10. 24	2,023,448,297	1	2,023,448,200
"	10. 25	2,113,216,078	1	2,113,216,000
"	10. 26	2,474,868,891	1	2,474,868,800
"	10. 27	3,784,420,680	1	3,784,420,600
"	10. 28	3,784,420,680	1	3,784,420,600
"	10. 29	3,784,420,680	1	3,784,420,600
"	10. 30	3,096,010,658	1	3,096,010,600
"	11. 30	861,100,708	1	861,100,700
"	12. 1	82,735,406	1	82,735,400
"	12. 2	82,735,406	1	82,735,400
"	12. 3	82,735,406	1	82,735,400
"	12. 20	370,176,994	1	370,176,900
"	H19. 3. 1	1,146,280,205	1	1,146,280,200
"	3. 2	908,656,731	1	908,656,700
"	3. 3	908,656,731	1	908,656,700
"	3. 4	908,656,731	1	908,656,700
"	3. 12	254,685,598	1	254,685,500
"	3. 13	959,997,896	1	959,997,800
"	3. 14	1,058,028,198	1	1,058,028,100
"	3. 15	1,254,777,798	1	1,254,777,700
"	3. 16	2,967,389,148	1	2,967,389,100
"	3. 17	2,967,389,148	1	2,967,389,100
"	3. 18	2,967,389,148	1	2,967,389,100
"	3. 19	2,264,076,333	1	2,264,076,300
小計		48,701,118,363	28	48,701,116,900
合計		167,354,904,135	78	167,354,900,000

7 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業は、「県民が安心できる医療の提供と経営の健全化」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

昨年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業は、大分県立病院（大分市）、大分県立三重病院（豊後大野市）及び本局で構成しています。

両病院の平成15年度以降、平成18年度後期（10月1日から3月31日）までの患者数の推移は、第1表及び第2表のとおりです。

①大分県立病院分

大分県立病院は、現在24診療科部とがんセンター（13診療科部）、総合周産期母子医療センター（2診療科部）を有し、病床数554床及び感染症病床6床をもって、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度医療、特殊医療等の提供を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		15		16		17		18	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～ 9/30	99,281	98,065	△ 1.2	90,447	△ 7.8	91,020	△ 0.6			
	後期10/1～ 3/31	100,284	96,176	△ 4.1	90,932	△ 5.5	91,590	△ 0.7			
小計		199,565	194,241	△ 2.7	181,379	△ 6.6	182,610	△ 0.7			
外来	前期 4/1～ 9/30	107,393	109,306	△ 1.8	107,614	△ 1.5	104,632	△ 2.8			
	後期10/1～ 3/31	105,309	106,894	△ 1.5	103,468	△ 3.2	103,785	△ 0.3			
小計		212,702	216,200	△ 1.6	211,082	△ 2.4	208,417	△ 1.3			
合計		412,267	410,441	△ 0.4	392,461	△ 4.4	391,027	△ 0.4			

平成18年度後期における一般病床利用率は、90.8%で、前年同期に比べて0.7%の増となっています。

②大分県立三重病院分

大分県立三重病院は、11診療科部を有し、病床数165床をもって、地域の中核病院として、その内容の充実を図りながら、地域に必要な医療の提供を行っています。

第2表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		15		16		17		18	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～ 9/30	24,338	23,985	△ 1.5	25,892	8.0	22,108	△ 14.6			
	後期10/1～ 3/31	24,651	26,927	9.2	24,300	△ 9.8	24,521	△ 0.9			
小計		48,989	50,912	3.9	50,192	△ 1.4	46,629	△ 7.1			
外来	前期 4/1～ 9/30	40,459	37,555	△ 7.2	37,266	△ 0.8	33,124	△ 11.1			
	後期10/1～ 3/31	39,885	39,391	△ 1.2	35,858	△ 9.0	36,042	△ 0.5			
小計		80,344	76,946	△ 4.2	73,124	△ 5.0	69,166	△ 5.4			
合計		129,333	127,858	△ 1.1	123,316	△ 3.6	115,795	△ 6.1			

平成18年度後期における一般病床利用率は、81.7%で、前年同期に比べて0.8%の増となっています。

(2) 経理の状況

平成18年度後期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第3表「試算表」のとおりです。その主なものについて説明しますと、まず、資本的収支の資産の部では、「固定資産」が4億3,490万7千円減少していますが、これは「有形固定資産」が減少したことによるものです。

「流動資産」は4,376万5千円増加していますが、これは「未収金」が3億2,413万2千円、「貯蔵品」が2,640万8千円それぞれ増加し、「現金預金」が1億7,066万8千円、「その他流動資産」が1億3,610万7千円それぞれ減少したことによるものです。

また、「繰延勘定」が4億886万6千円減少していますが、これは退職給与金と控除対象外消費税額のそれぞれの償却によるものです。

負債の部では、「流動負債」が4億2,768万4千円増加していますが、これは「未払金」が10億1,876万6千円、「その他流動負債」が892万円1千円それぞれ増加し、「一時借入金」が6億円、「未払費用」が3千円減少したことによるものです。

資本の部では、「資本金」が9,425万9千円減少していますが、これは「借入資本金」の減少によるものです。

また、「剰余金」が1億6,467万9千円増加していますが、これは「資本剰余金」が増加したことによるものです。

次に、収益的収支についてみますと、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」62億5,444万3千円、一般会計負担金等の「医業外収益」7億2,157万9千円及び「特別利益」17万3千円の合計69億7,619万5千円です。

一方、費用は給与費、材料費等の「医業費用」72億7,152万円、企業債利息等の「医業外費用」10億209万9千円及び「特別損失」68万8千円の合計82億7,430万7千円です。

したがって、今期中の純損失は12億9,811万2千円となり、前期の純利益8億2,972万8千円と合算しますと、平成18年度純損失は4億6,838万4千円となります。

なお、病院別の内訳は、県立病院が第3表、三重病院が第4表のとおりとなっています。

県立病院は、「医業収益」52億5,912万6千円、「医業外収益」6億4,683万9千円、「特別利益」7万8千円で、合計59億604万3千円の収益に対し、費用は、「医業費用」60億6,382万6千円、「医業外費用」9億187万9千円、「特別損失」1万6千円、合計69億6,572万1千円となっており、今期中の純損失は、10億5,967万8千円となり、前期の純利益8億219万1千円と合算しますと、平成18年度純損失は2億5,748万7千円となります。

また、三重病院は、「医業収益」9億9,531万7千円、「医業外収益」4,297万3千円、「特別利益」9万5千円で、合計10億3,838万5千円の収益に対し、費用は、「医業費用」11億1,965万4千円、「医業外費用」9,866万7千円、「特別損失」67万3千円、合計12億1,899万4千円となっており、今期中の純損失は、1億8,060万9千円となり、前期の純利益1,695万円と合算しますと、平成18年度純損失は1億6,365万9千円となります。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は次のとおりです。

資 産 総 額	208億6,173万3千円
企 業 債	116億585万1千円
一 時 借 入 金	0円

試算表

自平成18年10月1日
至平成19年3月31日

(単位：千円)

借方			科目	貸方		
H19.3.31現在	増減	H18.10.1現在		H18.10.1現在	増減	H19.3.31現在
千円	千円	千円		千円	千円	千円
16,513,972	-434,907	16,948,879	1 固定資産			
16,511,698	-434,907	16,946,605	(1) 有形固定資産			
2,274	0	2,274	(2) 無形固定資産			
			(3) 投資			
3,349,077	43,765	3,305,312	2 流動資産			
852,260	-170,668	1,022,928	現金預金			
2,328,327	324,132	2,004,195	未収金			
139,463	26,408	113,055	貯蔵品			
	0		前払費用			
	0		前払金			
29,027	-136,107	165,134	その他流動資産			
998,685	-408,866	1,407,551	3 繰延勘定			
			4 固定負債	30,000		30,000
			他会計借入金	30,000		30,000
			5 流動負債	1,360,490	427,684	1,788,174
			一時借入金	600,000	-600,000	0
			未払金	708,501	1,018,766	1,727,267
			未払費用	3	-3	0
			その他流動負債	51,986	8,921	60,907
			6 資本金	13,427,929	-94,259	13,333,670
			自己資本金	1,137,019	0	1,137,019
			借入資本金	12,290,910	-94,259	12,196,651
			7 剰余金	6,013,595	164,679	6,178,274
			資本剰余金	15,945,359	164,679	16,110,038
			利益剰余金	-9,931,764	0	-9,931,764
20,861,734	-800,008	21,661,742	小計	20,832,014	498,104	21,330,118
14,493,270	8,274,307	6,218,963	8 病院事業費用		0	
13,185,366	7,271,520	5,913,846	(1) 医業費用		0	
6,861,972	3,708,703	3,153,269	給与費		0	
3,403,738	1,692,749	1,710,989	材料費		0	
2,036,417	1,017,963	1,018,454	経費		0	
808,701	808,701		減価償却費		0	
21,768	19,760	2,008	資産減耗費		0	
52,770	23,644	29,126	研究研修費		0	
1,304,776	1,002,099	302,677	(2) 医業外費用		0	
598,288	295,657	302,631	支払利息及び 企業債取扱諸費		0	
408,866	408,866		繰延勘定償却		0	
297,622	297,576	46	雑損失		0	
3,128	688	2,440	(3) 特別損失		0	
3,128	688	2,440	過年度損益修正損 その他特別損失		0	
	0				0	
			9 病院事業収益	7,048,691	6,976,195	14,024,886
			(1) 医業収益	5,963,673	6,254,443	12,218,116
			入院収益	4,475,001	4,631,994	9,106,995
			外来収益	1,380,917	1,504,858	2,885,775
			その他医業収益	107,755	117,591	225,346
			(2) 医業外収益	1,082,944	721,579	1,804,523
			受取利息配当金	44	781	825
			他会計補助金	1,752	46,274	48,026
			補助金		28,842	28,842
			負担金交付金	1,022,263	389,677	1,411,940
			その他医業外収益	58,885	256,005	314,890
			(3) 特別利益	2,074	173	2,247
			固定資産売却代金		0	0
			過年度損益修正益 その他特別利益	2,074	173	2,247
				0	0	0
14,493,270	8,274,307	6,218,963	小計	7,048,691	6,976,195	14,024,886
35,355,004	7,474,299	27,880,705	合計	27,880,705	7,474,299	35,355,004

第4表 (県立病院分)

収益的収入及び支出の状況

自 平成18年10月1日

至 平成18年3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H19.3.31現在	増 減	H18.10.1現在		H18.10.1現在	増 減	H19.3.31現在
12,077,202	6,965,721	5,111,481	病院事業費用			
10,919,617	6,063,826	4,855,791	医 業 費 用			
5,491,860	3,000,933	2,490,927	給 与 費			
2,970,606	1,482,526	1,488,080	材 料 費			
1,679,939	830,715	849,224	経 費			
717,798	717,798		減 価 却 費			
11,890	10,702	1,188	資 産 減 耗 費			
47,524	21,152	26,372	研 究 研 修 費			
1,155,915	901,879	254,036	医 業 外 費 用			
503,074	249,084	253,990	支払利息及び企業債取扱諸費			
408,866	408,866		繰延勘定償却			
243,975		46	雑 損 失			
1,670	16	1,654	特 別 損 失			
1,670	16	1,654	過年度損益修正損失			
	0		そ の 他 特 別 損 失			
			病院事業収益	5,913,672	5,906,043	11,819,715
			医 業 収 益	5,054,577	5,259,126	10,313,703
			入 院 収 益	3,842,940	3,941,504	7,784,444
			外 来 収 益	1,114,453	1,215,265	2,329,718
			そ の 他 医 業 収 益	97,184	102,357	199,541
			医 業 外 収 益	858,618	646,839	1,505,457
			受取利息配当金		641	641
			他会計補助金	1,752		37,434
			補 助 金			28,841
			負担金交付金	800,000	358,034	1,158,034
			そ の 他 医 業 外 収 益	56,866	223,641	280,507
			特 別 利 益	477	78	555
			過年度損益修正益	477	78	555
			そ の 他 特 別 利 益		0	
12,077,202	6,965,721	5,111,481	合 計	5,913,672	5,906,043	11,819,715

第5表 (三重病院分)

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H19.3.31現在	増 減	H18.10.1現在		H18.10.1現在	増 減	H19.3.31現在
2,256,939	1,218,994	1,037,945	病院事業費用			
2,108,172	1,119,654	988,518	医 業 費 用			
1,243,969	644,717	599,252	給 与 費			
433,131	210,222	222,909	材 料 費			
325,046	162,263	162,783	経 費			
90,902	90,902	0	減 価 却 費			
9,878	9,058	820	資 産 減 耗 費			
5,246	2,492	2,754	研 究 研 修 費			
147,308	98,667	48,641	医 業 外 費 用			
95,213	46,572	48,641	支払利息及び企業債取扱諸費			
	0		繰延勘定償却			
52,095			雑 損 失			
1,459	673	786	特 別 損 失			
1,459	673	786	過年度損益修正損失			
	0		そ の 他 特 別 損 失			
			病院事業収益	1,054,896	1,038,385	2,093,281
			医 業 収 益	909,096	995,317	1,904,413
			入 院 収 益	632,061	690,490	1,322,551
			外 来 収 益	266,464	289,593	556,057
			そ の 他 医 業 収 益	10,571	15,234	25,805
			医 業 外 収 益	144,203	42,973	187,176
			受取利息配当金	44	140	184
			他会計補助金	0	10,592	10,592
			補 助 金	0	0	0
			負担金交付金	142,263	0	142,263
			そ の 他 医 業 外 収 益	1,896	32,241	34,137
			特 別 利 益	1,597	95	1,692
			過年度損益修正益	1,597	95	1,692
			そ の 他 特 別 利 益		0	
2,256,939	1,218,994	1,037,945	合 計	1,054,896	1,038,385	2,093,281

(4) 平成19年度の経営方針

病院事業については、経営の権限と責任を明確にし、徹底した経営改善に取り組むため、平成18年4月1日から地方公営企業法の全部適用に移行しました。

平成18年9月末には、今後4年間の経営方針である「大分県病院事業中期事業計画」を策定し、「医療の質の向上」と「経営の健全化」を柱に平成20年度収支均衡を目指し取り組んでいるところです。

① 大分県立病院

ア 医療の質の向上

- (ア) 救急部の新設、救急専門医の配置などにより、救急医療の機能強化を図ります。
- (イ) がん集学的治療病棟や相談支援センターの配置などにより、がんセンターの機能強化を図ります。

イ 経営の健全化

- (ア) 手術・ICU部門の強化や、平均在院日数の短縮など、徹底した急性期医療への転換により、収益の増加を図ります。
- (イ) 開放型病床の設置や地域医療連携室の機能強化などにより、病診連携を推進します。

② 大分県立三重病院

ア 医療の質の向上

- (ア) 夜間の検査体制の充実などにより、脳・心循環器医療の強化を図ります。
- (イ) 消化器内科医の増員などにより、消化器疾患医療の強化を図ります。

イ 経営の健全化

- (ア) 開放型病床の設置などにより、病診連携を推進します。
- (イ) 競争原理の徹底などにより、費用の削減を図ります。

(5) 平成19年度予算の概況

平成19年度予算の状況は第6表のとおりです。

第6表

平成19年度 大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業収益			14,520,116
	1 医業収益		12,939,449
		1 入院収益	9,860,921
		2 外来収益	2,823,614
		3 その他医業収益	254,914
	2 医業外収益		1,577,397
		1 受取利息配当金	838
		2 他会計補助金	46,517
		3 補助金	27,991
		4 負担金交付金	1,381,080
		5 その他医業外収益	120,971
	3 特別利益		3,270
		1 過年度損益修正益	1,770
		2 その他特別利益	1,500

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業費用			14,792,695
	1 医業費用		13,794,659
		1 給与費	7,010,526
		2 材料費	3,697,441
		3 経費	2,200,458
		4 減価償却費	819,527
		5 資産減耗費	8,070
		6 研究研修費	58,637
	2 医業外費用		994,819
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	572,505
		2 繰延勘定償却	395,066
		3 消費税及び地方消費税	8,000
		4 雑損失	19,248
	3 特別損失		3,217
		1 過年度損益修正損	1,717
		2 その他特別損失	1,500

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的収入			951,723
	1 企業債		348,000
		1 企業債	348,000
	2 負担金		603,723
		1 他会計負担金	603,723

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的支出			1,263,146
	1 建設改良費		450,000
		1 資産購入費	450,000
	2 企業債償還金		813,146
		1 企業債償還金	813,146

8 大分県電気事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成18年度下半期における県営電気事業の販売電力量は、第1表のとおりで、販売目標電力量に対する実績率は、96.7%となりました。この結果、平成18年度の販売実績電力量は、上半期の実績1億8,086万4,551kWhと合わせて2億8,618万5,444kWhとなり、平成18年度の販売目標電力量2億6,072万kWhに対し、実績率は、109.8%となりました。

第1表 平成18年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	31,430,000	36,336,480	115.6%
芹川水系発電所	36,280,000	38,025,798	104.8%
北川水系発電所	25,540,000	16,475,255	64.5%
別府発電所	5,970,000	4,890,600	81.9%
耶馬溪発電所	1,220,000	1,145,800	93.9%
鳴子川発電所	3,310,000	3,865,540	116.8%
花合野川発電所	2,200,000	2,118,050	96.3%
阿蘇野川発電所	2,940,000	2,463,370	83.8%
計	108,890,000	105,320,893	96.7%
上半期	151,830,000	180,864,551	119.1%
合計	260,720,000	286,185,444	109.8%

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。その主なものについて、説明します。

資産の部の

「固定資産」5,859万5千円の増加は、電気事業固定資産の増1億3,072万円及び事業外固定資産の減642万5千円、投資及び基金の減6,570万円によるものです。

「流動資産」2億8,904万7千円の増加は、現金預金の増2億6,169万5千円、未収金の増2億6,683万4千円、有価証券の減7,994万5千円、貯蔵品の増30万2千円、前払金の減1億4,983万6千円及びその他流動資産の減1,000万3千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」5,574万4千円の増加は、退職給与引当金の減88万1千円、修繕準備引当金の増5,331万5千円及び湯水準備引当金の増331万円によるものです。

「流動負債」2億9,432万4千円の増加は、未払金の増3億31万5千円及びその他流動負債の減599万1千円によるものです。

資本の部の

「資本金」2億8,834万1千円の増加は、自己資本金の増4億5,160万円及び借入資本金の減1億6,325万9千円によるものです。

「剰余金」4億5,159万9千円の減少は、利益剰余金の減によるものです。

収益の部の

「営業収益」の13億2,298万円は、電力料の13億1,558万3千円、営業雑収益の739万7千円によるものです。

「財務収益」の2,136万5千円は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。

「事業外収益」の2,151万6千円は、中小水力発電建設費利子補給金の994万5千円及び雑収益の1,157万1千円によるものです。

「特別利益」の6,403万9千円は、土地の売却によるものです。

以上、今期中の収益合計は、14億2,990万円です。

費用の部の

「営業費用」の11億4,858万6千円は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費です。

「財務費用」の1億759万9千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」の1,288万3千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、12億6,906万8千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、1億6,083万2千円となり、上半期の差額と合わせると平成18年度の純利益は、3億6,438万9千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	191億8,087万9千円
企業債総額	48億690万3千円
一時借入金	なし

(4) 平成19年度の経営方針

平成18年10月、持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分企業局中期経営計画（H18～21）」では、地方公営企業法の趣旨に沿い、今後さらに、経済性の発揮と公共の福祉増進に寄与していくため、経営計画の基本的目標（経営改革、県民サービス、安全・安心）を定め、さらにより具体的な中期目標をそれぞれ次のとおり定めています。

①経営改革【厳しい経営環境に対する経営基盤づくり】

（中期目標）

- ・総人件費の削減等、思い切った経営改革を実施し、電力自由化等の環境変化に対応した経営基盤を作る。
- ・経営評価委員会等、外部の意見を経営に反映させるとともに、経営情報の公表を行い、透明性の高い経営を実施する。

②県民サービス【県民の視点に立った幅広い事業展開】

（中期目標）

- ・水源かん養等、生活と密接に関係した環境を保全する活動やごみ発電等新エネルギーの開発研究に取り組むとともに、知事部局の行う企業誘致のためのインフラ整備を行い、幅広く県政に貢献する。

③安全・安心【安定的で持続したサービスの提供】

（中期目標）

- ・50年の長期的展望に立ち、施設設備の総合的点検・整備手法を検討するとともに、短・中期的には各施設の経年化に対応した計画的な改良、修繕を実施することで安全・安心のサービスを提供し、未然の事故防止に努める
- ・企業感覚や主体的経営意識を身につけるため、職員研修の充実や人事交流を実施し、職員の意識改革を図る。
- ・自然災害等に対する防災対策のほか、国民保護法に定める生活関連等施設管理者として有事にどう対応するか等、危機管理体制を確立する。

なお平成19年度は計画期間の2年目であり、計画を発展させる年として、より積極的な取り組みを行うこととしています。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	260,720,000kWh
主たる建設計画	
・大野川発電所下流護岸改修工事	100,235千円
・芹川ダム1号洪水吐ゲート改修工事	355,194千円

(5) 平成19年度予算の概要

平成19年度予算の状況は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自平成18年10月1日
至平成19年3月31日

(単位:千円)

借 方			科 目	貸 方		
H19.3.31現在	増 減	H18.10.1現在		H18.10.1現在	増 減	H19.3.31現在
			資産の部			
13,877,379	58,595	13,818,784	固 定 資 産			
9,612,049	130,720	9,481,329	電 気 事 業 固 定 資 産			
503,168	△ 6,425	509,593	事 業 外 固 定 資 産			
3,762,162	△ 65,700	3,827,862	投 資 及 び 基 金			
5,303,500	289,047	5,014,453	流 動 資 産			
1,462,602	261,695	1,200,907	現 金 預 金			
321,418	266,834	54,584	未 収 金			
3,511,024	△ 79,945	3,590,969	有 価 証 券			
8,456	302	8,154	貯 蔵 品			
0	△ 149,836	149,836	前 払 金			
0	△ 10,003	10,003	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,203,362	55,744	1,259,106
			退 職 給 与 引 当 金	586,230	△ 881	585,349
			修 繕 準 備 引 当 金	590,119	53,315	643,434
			渴 水 準 備 引 当 金	27,013	3,310	30,323
			流 動 負 債	19,709	294,324	314,033
			未 払 金	0	300,315	300,315
			そ の 他 流 動 負 債	19,709	△ 5,991	13,718
			資本の部			
			資 本 金	14,013,032	288,341	14,301,373
			自 己 資 本 金	9,042,870	451,600	9,494,470
			借 入 資 本 金	4,970,162	△ 163,259	4,806,903
			剰 余 金	3,393,577	△ 451,599	2,941,978
			資 本 剰 余 金	628,039	0	628,039
			利 益 剰 余 金	2,765,538	△ 451,599	2,313,939
19,180,879	347,642	18,833,237	小 計	18,629,680	186,810	18,816,490
			収益の部			
			営 業 収 益	1,081,927	1,322,980	2,404,907
			電 力 料 益	1,075,031	1,315,583	2,390,614
			営 業 雑 収 益	6,896	7,397	14,293
			財 務 収 益	15,124	21,365	36,489
			受 取 利 息	15,124	21,365	36,489
			事 業 外 収 益	23,619	21,516	45,135
			中 小 水 力 発 電 建 設 費 利 子 補 給 金	9,945	9,945	19,890
			雑 収 益	13,674	11,571	25,245
			特 別 利 益	0	64,039	64,039
			費用の部			
1,947,549	1,148,586	798,963	営 業 費 用			
1,585,961	934,827	651,134	水 力 発 電 費			
90,627	52,261	38,366	送 電 費			
270,961	161,498	109,463	一 般 管 理 費			
218,896	107,599	111,297	財 務 費 用			
218,896	107,599	111,297	支 払 利 息			
19,736	12,883	6,853	事 業 外 費 用			
19,736	12,883	6,853	雑 損 失			
2,186,181	1,269,068	917,113	小 計	1,120,670	1,429,900	2,550,570
21,367,060	1,616,710	19,750,350	合 計	19,750,350	1,616,710	21,367,060

平成19年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 2,730,176	
	1 営業収益		2,507,215	
		1 電力料	2,487,026	
		2 営業雑収益	20,189	
	2 財務収益		38,383	
		1 受取利息	38,383	
	3 事業外収益		38,180	
		1 中小水力発電建設費利子補給金	9,944	
		2 雑収益	28,236	
	4 特別利益		146,398	
		1 固定資産売却益	146,198	
		2 過年度損益修正益	100	
		2 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 2,366,743	
	1 営業費用		2,038,925	
		1 水力発電費	1,623,584	
		2 送電費	94,130	
		4 一般管理費	321,211	
	2 財務費用		201,818	
		1 支払利息	201,818	
	3 事業外費用		106,692	
		1 消費税及び地方消費税	69,695	
		2 雑損失	36,997	
	4 特別損失		9,308	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	9,108	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 1,199,650	
	1 負担金		139,068	
		1 共有者持分額	139,068	
	2 固定資産売却代金		31,270	
		1 固定資産売却代	31,270	
	3 投資有価証券償還金		1,029,312	
		4 投資有価証券償還金	1,029,312	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,980,342	
	1 建設改良費		580,436	
		1 発電設備	560,210	
		2 送電設備	20,032	
		3 業務設備	194	
	2 企業債償還金		389,906	
		1 元金償還金	389,906	
	3 投資及び基金		1,000,000	
		1 投資有価証券	1,000,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

9 大分県工業用水道事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成18年度下半期における県営工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。この結果、平成18年度の実績給水量は、上半期の実績8,096万3,794^mと合わせて1億5,963万5,727^mとなり、平成18年度の契約基本水量2億487万800^mに対し、実績率は77.9%となりました。（給水能力日量564,000^m）

第1表

平成18年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (^m)	実績給水量 (^m)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (^m /h・日)
10月	43	17,323,000	13,833,067	79.9%	0
11月	43	16,770,000	13,291,853	79.3%	0
12月	43	17,329,000	13,370,233	77.2%	0
1月	43	17,329,000	13,006,713	75.1%	0
2月	43	15,652,000	11,754,099	75.1%	0
3月	43	17,329,000	13,415,968	77.4%	0
計		101,732,000	78,671,933	77.3%	0
上半期		103,138,800	80,963,794	78.5%	0
合計		204,870,800	159,635,727	77.9%	0

(2) 経理の状況

今期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。その主なものについて説明します。

資産の部の

「固定資産」1億9,014万2千円の減少は、有形固定資産の減1億2,982万1千円、無形固定資産の減976万1千円及び投資及び基金の減5,056万円によるものです。

「流動資産」3億6,100万4千円の増加は、現金預金の増1億8,333万6千円、未収金の増2億1,945万5千円、有価証券の増2,974万9千円、貯蔵品の減292万6千円及び前払金の減6,861万円によるものです。

負債の部の

「固定負債」3,549万6千円の減少は、退職給与引当金の減865万1千円及び修繕準備引当金の減2,684万5千円によるものです。

「流動負債」1億1,108万3千円の減少は、未払金の増1億5,501万3千円及びその他流動負債の減2億6,609万6千円によるものです。

資本の部の

「資本金」9,030万7千円の増加は、自己資本金の増2億6,227万6千円及び借入資本金の減1億7,196万9千円によるものです。

「剰余金」6,658万5千円の減少は、資本剰余金の増1億9,569万1千円及び利益剰余金の減2億6,227万6千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」の11億2,392万5千円は、給水収益（水道料金）の11億2,168万円及びその他営業収益の224万5千円によるものです。

「営業外収益」の3,313万円は、有価証券及び預金の受取利息の2,179万8千円及び雑収益の1,133万2千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は11億5,705万5千円です。

費用の部の

「営業費用」の7億5,926万8千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費及びその他一般経費によるものです。

「営業外費用」の1億406万8千円は、企業債の支払利息の9,142万9千円及び雑支出の1,263万9千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は8億6,333万6千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は2億9,371万9千円となり、上半期の差額と合わせると平成17年度の純利益は、5億7,055万5千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	286億6,548万5千円
企業債総額	52億9,437万8千円
一時借入金	なし

(4) 平成19年度の経営方針

平成18年10月、持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分企業局中期経営計画（H18～21）」では、地方公営企業法の趣旨に沿い、今後さらに、経済性の発揮と公共の福祉増進に寄与していくため、経営計画の基本的目標（経営改革、県民サービス、安全・安心）を定め、さらにより具体的な中期目標をそれぞれ次のとおり定めています。

①経営改革【厳しい経営環境に対する経営基盤づくり】

（中期目標）

- ・総人件費の削減等、思い切った経営改革を実施し、電力自由化等の環境変化に対応した経営基盤を作る。
- ・経営評価委員会等、外部の意見を経営に反映させるとともに、経営情報の公表を行い、透明性の高い経営を実施する。

②県民サービス【県民の視点に立った幅広い事業展開】

（中期目標）

- ・水源かん養等、生活と密接に関係した環境を保全する活動やごみ発電等新エネルギーの開発研究に取り組むとともに、知事部局の行う企業誘致のためのインフラ整備を行い、幅広く県政に貢献する。

③安全・安心【安定的で持続したサービスの提供】

（中期目標）

- ・50年の長期的展望に立ち、施設設備の総合的点検・整備手法を検討するとともに、短・中期的には各施設の経年化に対応した計画的な改良、修繕を実施することで安全・安心のサービスを提供し、未然の事故防止に努める
- ・企業感覚や主体的経営意識を身につけるため、職員研修の充実や人事交流を実施し、職員の意識改革を図る。
- ・自然災害等に対する防災対策のほか、国民保護法に定める生活関連等施設管理者として有事にどう対応するか等、危機管理体制を確立する。

なお平成19年度は計画期間の2年目であり、計画を発展させる年として、より積極的な取り組みを行うこととしています。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数	43社	
年間総給水量	204,594,000m ³	
1日平均給水量	559,000m ³	
主たる建設計画		
・ 大津留浄水場監視制御装置及び電気設備更新工事		258,300千円

(5) 平成19年度予算の概要

平成19年度予算の状況は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成18年10月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位:千円)

借 方			科 目	貸 方		
H19.3.31現在	増 減	H18.10.1現在		H18.10.1現在	増 減	H19.3.31現在
			資産の部			
24,508,513	△ 190,142	24,698,655	固 定 資 産			
18,182,306	△ 129,821	18,312,127	有 形 固 定 資 産			
339,375	△ 9,761	349,136	無 形 固 定 資 産			
5,986,832	△ 50,560	6,037,392	投 資 及 び 基 金			
4,156,972	361,004	3,795,968	流 動 資 産			
1,832,775	183,336	1,649,439	現 金 預 金			
219,455	219,455	0	未 収 金			
2,096,978	29,749	2,067,229	有 価 証 券			
7,764	△ 2,926	10,690	貯 蔵 品			
0	△ 68,610	68,610	前 払 金			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,082,612	△ 35,496	1,047,116
			退 職 給 与 引 当 金	461,155	△ 8,651	452,504
			修 繕 準 備 引 当 金	621,457	△ 26,845	594,612
			流 動 負 債	269,936	△ 111,083	158,853
			未 払 金	0	155,013	155,013
			そ の 他 流 動 負 債	269,936	△ 266,096	3,840
			資本の部			
			資 本 金	15,083,115	90,307	15,173,422
			自 己 資 本 金	9,616,768	262,276	9,879,044
			借 入 資 本 金	5,466,347	△ 171,969	5,294,378
			剰 余 金	11,782,124	△ 66,585	11,715,539
			資 本 剰 余 金	10,075,746	195,691	10,271,437
			利 益 剰 余 金	1,706,378	△ 262,276	1,444,102
28,665,485	170,862	28,494,623	小 計	28,217,787	△ 122,857	28,094,930
			収益の部			
			営 業 収 益	894,378	1,123,925	2,018,303
			給 水 収 益	890,454	1,121,680	2,012,134
			そ の 他 営 業 収 益	3,924	2,245	6,169
			営 業 外 収 益	22,289	33,130	55,419
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,314	21,798	42,112
			雑 収 益	1,975	11,332	13,307
			費用の部			
1,303,828	759,268	544,560	営 業 費 用			
431,482	263,688	167,794	原 水 及 び 浄 水 費			
211,080	121,646	89,434	配 水 及 び 給 水 費			
141,981	112,941	29,040	総 係 費			
516,753	259,041	257,712	減 価 償 却 費			
2,532	1,952	580	資 産 減 耗 費			
199,339	104,068	95,271	営 業 外 費 用			
186,495	91,429	95,066	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
12,844	12,639	205	雑 支 出			
1,503,167	863,336	639,831	小 計	916,667	1,157,055	2,073,722
30,168,652	1,034,198	29,134,454	合 計	29,134,454	1,034,198	30,168,652

第3表

平成19年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1工業用水道事業収益			千円 2,195,641	
	1営業収益		2,112,798	
		1給水収益	2,105,656	
		2その他営業収益	7,142	
	2営業外収益		82,543	
		1受取利息及び配当金	53,348	
		2雑収益	29,195	
	3特別利益		300	
		1固定資産売却益	100	
		2過年度損益修正益	100	
		3その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1工業用水道事業費用			千円 1,771,400	
	1営業費用		1,530,502	
		1原水及び浄水費	463,549	
		2配水及び給水費	281,006	
		3総係費	173,010	
		4減価償却費	509,458	
		5資産減耗費	103,479	
	2営業外費用		230,598	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	171,926	
		2消費税及び地方消費税	49,523	
		3雑支出	9,149	
	3特別損失		300	
		1固定資産売却損	100	
		2過年度損益修正損	100	
		3その他特別損失	100	
	4予備費		10,000	
		1予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1資本的収入			千円 2,174,072	
	1投資有価証券償還金		2,174,072	
		1投資有価証券償還金	2,174,072	

支出

款	項	目	予定額	備考
1資本的支出			千円 2,880,728	
	1建設改良費		398,777	
		1施設改良費	398,777	
	2企業債償還金		333,851	
		1元金償還金	333,851	
	3投資及び基金		2,138,000	
		1投資有価証券	2,100,000	
		2その他投資	38,000	
	4補助金返還金		100	
		1国庫補助金返還金	100	
	5予備費		10,000	
		1予備費	10,000	